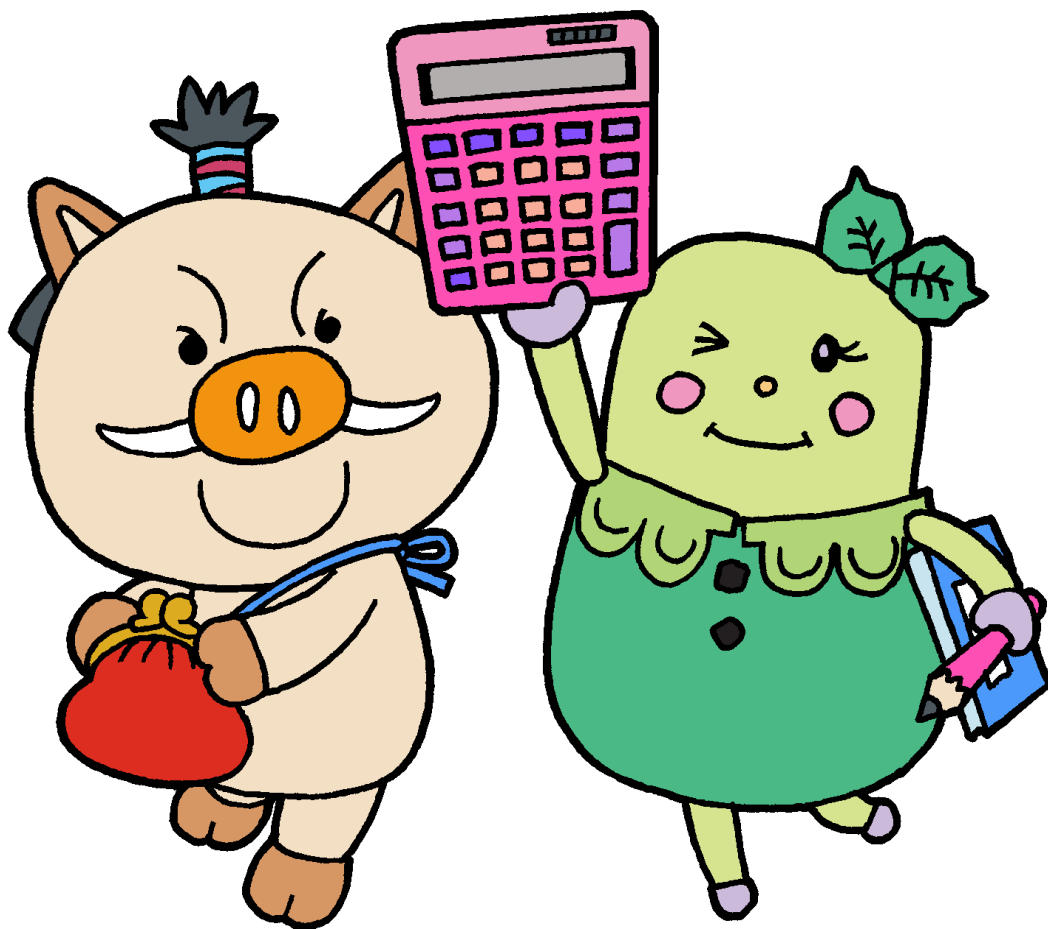


平成 29 年度 当初予算の概要



平成 29 年 2 月 兵庫県篠山市

白紙面

1 財政規模

平成29年度 当初予算

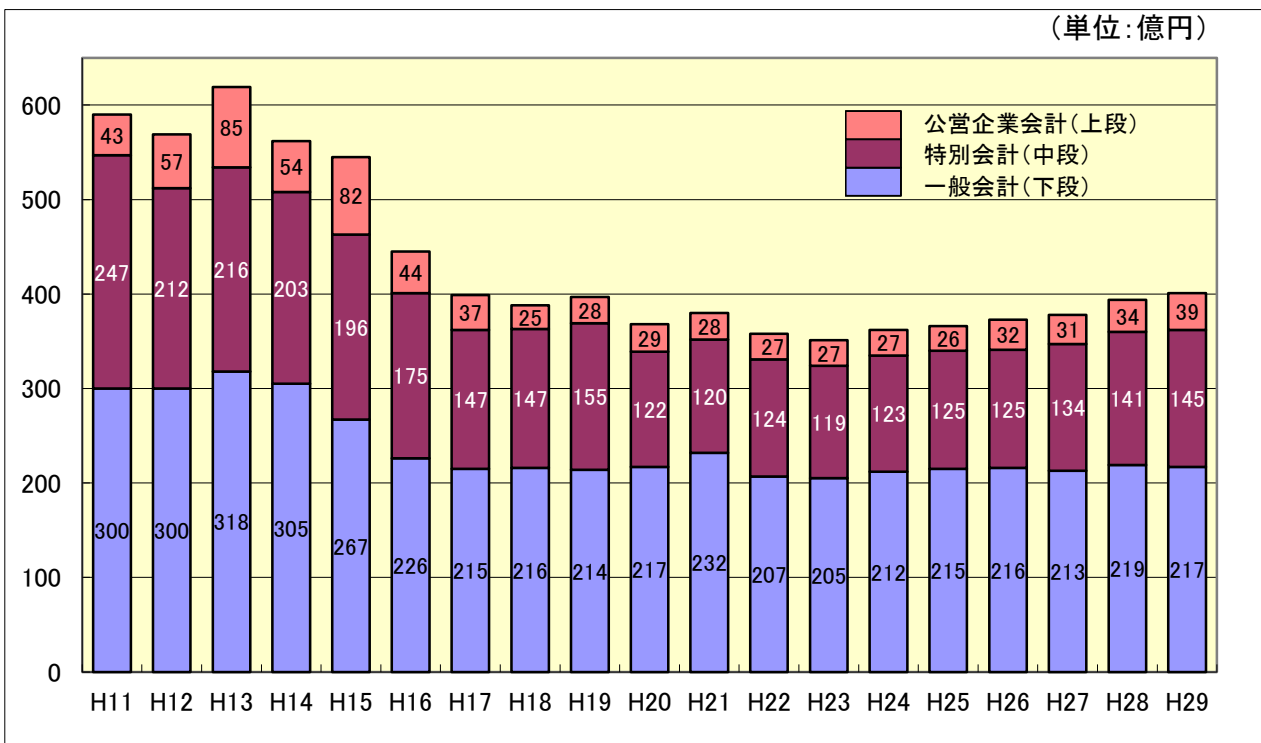
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	216億7,200万円	218億9,000万円	△2億1,800万円	△1.0%
特別会計〔6会計〕	145億138万円	140億5,993万円	4億4,145万円	3.1%
公営企業会計〔2会計〕	38億9,786万円	34億1,751万円	4億8,035万円	14.1%
合 計	400億7,124万円	393億6,744万円	7億380万円	1.8%

平成29年度の一般会計の予算規模は、216億7,200万円（対前年度比2億1,800万円、1.0%の減）となっています。この要因は、水道高料金に対する水道事業会計への支出やふるさと納税に対する返礼記念品が増となるものの市債の償還がすすんだことによる公債費の大幅な減によるものです。

次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計などの増により145億138万円（対前年度比4億4,145万円、3.1%の増）となっています。

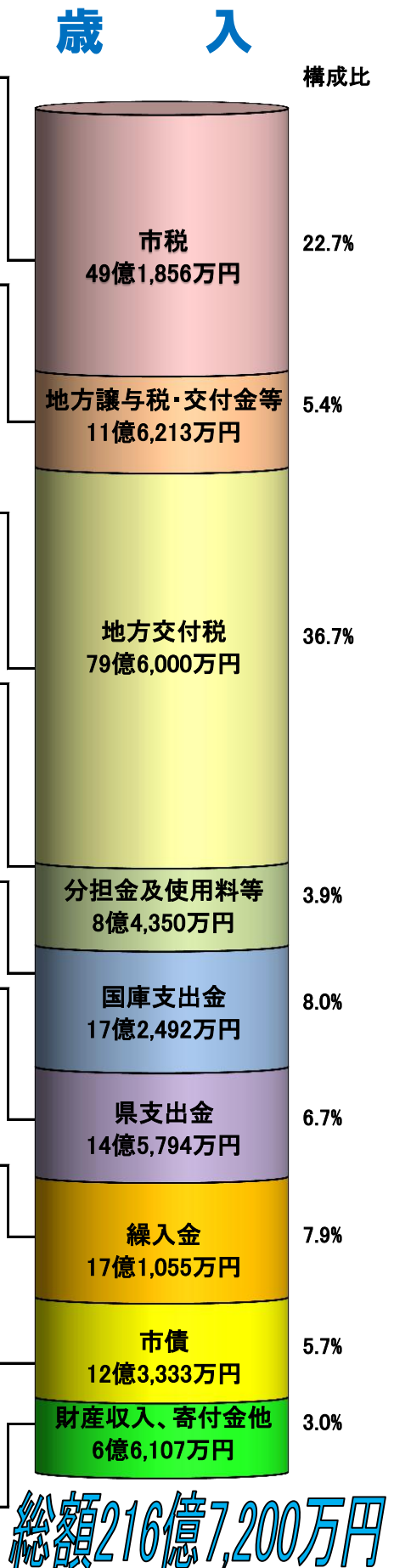
2つの公営企業会計の予算規模は、38億9,786万円（対前年度比4億8,035万円、14.1%の増）となっています。

以上、全会計を合わせた平成29年度篠山市当初予算案の規模は、一般会計は減となるものの、特別会計、公営企業会計の増の影響から400億7,124万円（対前年度比7億380万円、1.8%の増）となっています。



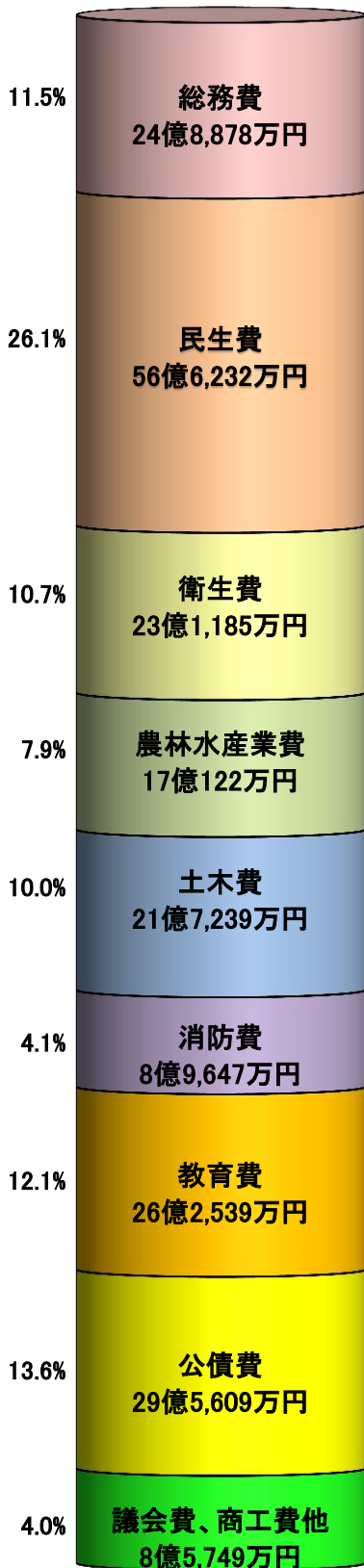
2 一般会計予算の概要

<p>市税 49億1,856万円 前年度比+3,292万円</p> <p>軽自動車税は125万円、入湯税は47万円の減となるものの、個人市民税は196万円、法人市民税は902万円、固定資産税は1,972万円、たばこ税は394万円がそれぞれ増となります。</p>
<p>地方譲与税・交付金等 11億6,213万円</p> <p>前年度比△1億1,671万円</p> <p>地方揮発油譲与税は1,433万円の増、自動車重量譲与税は1,492万円の減となります。また、利子割交付金をはじめとする6つの県税交付金は1億1,630万円の減となり、その主なものとして地方消費税交付金9,784万円の減、株式等譲渡所得割交付金1,522万円の減となります。</p>
<p>地方交付税 79億6,000万円</p> <p>前年度比△2億3,000万円</p> <p>普通交付税の基準財政需要額は、算定方法の見直しによる増があるものの、市債の償還が進んだことから公債費が減。一方、基準財政収入額の算定においては、法人税割の精算や地方消費税交付金による減等で基準財政収入額全体としても減を見込んでいます。結果、普通交付税としては70億9,000万円、対前年度比2億3,000万円、3.1%の減。なお、特別交付税については、前年度と同額の8億7,000万円となります。</p>
<p>分担金及び負担金、使用料及び手数料</p> <p>8億4,350万円 前年度比△1,851万円</p>
<p>国庫支出金 17億2,492万円</p> <p>前年度比△3,816万円</p> <p>景観まちづくり刷新モデル事業補助金で5,801万円の皆増となりましたが、小中学校の大規模改修で4,799万円の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金で3,987万円皆減となります。</p>
<p>県支出金 14億5,794万円 前年度比△3,349万円</p> <p>鳥獣被害防止総合対策交付金で2,127万円の増、障害者総合支援法給付事業負担金で1,216万円等が増となるものの、地域介護拠点施設整備事業補助金で3,759万円、参議院議員選挙委託金で2,801万円等が減となります。</p>
<p>繰入金 17億1,055万円 前年度比+7,748万円</p> <p>小・中学校大規模改修工事等により取り崩していた義務教育施設整備基金繰入金が7,292万円の減。一方、寄附金の増などにより丹波篠山ふるさと基金繰入金で1億3,945万円の増、空き家等の改修等に充てるための空き家等活用基金繰入金が3,000万円の皆増となります。なお、財政調整基金繰入金は11億7,000万円、対前年度比1,400万円、1.2%の減となります。</p>
<p>市債 12億3,333万円 前年度比△1,191万円</p> <p>景観まちづくり刷新モデル事業の公共事業等債で5,220万円の増、消防団の消防詰所兼車庫の新設等一般単独事業債(緊急防災・減災事業)で7,380万円の増。一方、小・中学校の大規模改修事業の教育・福祉施設等整備事業債は平成28年度への前倒しで7,190万円の皆減。なお、臨時財政対策債は8億1,623万円、対前年度比909万円、1.1%の増となります。</p>
<p>財産収入、寄附金、繰越金、諸収入</p> <p>6億6,107万円 前年度比+1億2,038万円</p>



歳 出

構成比



総務費 24億8,878万円 前年度比△4,628万円

ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業で空き家改修工事等により4,496万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業による駐車場施設整備で3,400万円の増、コミュニティセンター管理費でエレベータ設置により2,202万円の増となりますが、庁舎管理費で本庁舎外壁改修等終了により6,896万円の減となったほか、市議会議員選挙費で4,462万円、参議院議員選挙費で2,807万円の皆減となりました。

民生費 56億6,232万円 前年度比+9,252万円

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で5,221万円、地域介護拠点施設整備事業で施設整備に係る補助金により3,759万円の皆減となり、病児保育事業で施設整備に係る補助金により2,862万円の減となりましたが、障害者総合支援法給付事業で6,894万円、介護保険特別会計繰出金で2,996万円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金で1,613万円の増となりました。

衛生費 23億1,185万円 前年度比+1億5,023万円

国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金で2,298万円の減となりましたが、上水道施設費で水道事業会計への繰出金により1億5,464万円、予防費で予防接種委託料などにより1,288万円の増となりました。

農林水産業費 17億122万円 前年度比△801万円

省力化機械等導入推進事業補助金により1,761万円、市単独土地改良事業で市単独環境配慮型土地改良事業補助金等により1,190万円の増となりましたが、ため池等整備事業で頭首工改修工事終了等により2,510万円、多面的機能支払交付金事業で1,439万円、電気自動車急速充電器の設置終了により1,005万円の減となりました。

土木費 21億7,239万円 前年度比+1億9,680万円

下水道事業特別会計繰出金で3,998万円の減となりましたが、国庫補助道路整備事業で大規模法面工事等により1億2,489万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業による道路整備で5,000万円及び公園整備で1,000万円の増、道路維持管理費で市道修繕工事等により1,806万円の増となりました。

消防費 8億9,647万円 前年度比△49万円

防災基盤整備事業で消防詰所兼車庫新設工事などにより3,037万円の増となりましたが、防災事務費で後川複合施設耐震補強工事の終了等により2,670万円の減、常備消防費で消防ポンプ自動車及び消防災害支援車の購入の終了等により1,879万円の減となりました。

教育費 26億2,539万円 前年度比△1億155万円

海洋センター運営管理費で体育館の修繕等改修工事により6,316万円の増、城東分館管理費でエレベータ設置工事により2,543万円の増となりましたが、学校施設維持管理費で丹南中及び古市小大規模改修工事の終了及び平成29年度に予定していた西紀中・西紀北小・今田小の大規模改修が国の補正による平成28年度予算になったこと等により1億9,291万円の減となりました。

公債費 29億5,609万円 前年度比△5億5,795万円

市債の償還元金が5億1,705万円、利子が4,090万円減となりました。

議会費、労働費、商工費、災害復旧費、諸支出金、予備費

8億5,749万円 前年度比+5,673万円

災害復旧費は9,473万円の皆減となりましたが、諸支出金でふるさと応援寄附金の増による基金への積立増等により1億3,285万円の増となりました。

総額216億7,200万円

3 主な施策

世界のみなさん こんにちは 世界を見据えた!! マメな予算



平成29年度の予算は、世界を見据え丹波篠山をPRする予算としました。

市民が主役の篠山市

ふるさと一番会議、こんにちは市長室

予算額 6万円 (うち一般財源6万円) 【総務課、秘書課】



市民に市政の現状等を報告するとともに、市民の生の声をお聞きし、施策に反映する「ふるさと一番会議」を平成19年度から実施しています。平成29年度においても、市長、副市長、教育長が出席し、6月から8月にかけて開催します。

また、「こんにちは市長室」については、毎月10日、本庁と各支所等において隔月で開催します。より多くの方にお越しいただけるよう、本庁では午後4時から午後7時までに時間を変更して行います。



地区のまちづくり計画と事業実施への支援

予算額 15万円 (うち基金繰入金15万円) 【市民協働課】

市内19地区のまちづくり協議会は、各地区におけるまちづくりの中心であり、地域の皆さんからも、その活動に大きな期待が寄せられています。平成24年度に制定した篠山市地区のまちづくり推進条例に基づき、順次、まちづくり計画が策定され、地域の特色を生かした都市との交流など活気あるまちづくりにつながっています。昨年度からはまちづくり計画の検証と見直しが行われており、各まちづくり協議会が継続的に活性化を図れるよう支援を行います。



エレベーターの設置

予算額 5,410万円 (うち一般財源700万円) 【管財契約課、地域コミュニティ課】

だれにも利用しやすい施設とするため、古市コミュニティ消防センターにエレベーターを設置するとともに、施設利用者の安心・安全のためAEDを配置します。また、城東公民館においても、利便性を向上するため車いす対応型のエレベーターを設置します。



定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」

わが家・わが村の住もう帰ろう運動

予算額 1,031万円（うち基金繰入金1,031万円）【創造都市課】

平成29年度については、それぞれの地域の将来における維持や人口について、より細やかに集落やご家庭でも考えていただけるよう「わが家・わが村のふるさと篠山に住もう帰ろう運動」に取り組みます。各集落を職員が担当して集落の皆さんとともに検討を始めます。そのため啓発DVDを作成し、集落の皆さんが、わが家、わが村の10年先を考えていただきます。そして人口増につながる取り組みや伝統行事の継承、魅力の情報発信など、集落の特色を活かした地域おこし事業を実施される集落には10万円を助成し集落単位での住もう帰ろう運動を支援します。



空き家等の活用、寄付受納制度の創設

予算額 3,800万円（うち一般財源800万円、基金繰入金3,000万円）【創造都市課、総務課】

全国的に問題になっている空き家対策について、地域が直面している課題解決に向けて協議を重ね、空き家等の有効活用と適正管理に向けた「篠山市空き家等対策計画」策定します。

《空き家等活用の具体的な取り組み》

■DIY住宅の促進

所有者からDIY住宅として活用の申し出があった場合、空き家バンクに登録したうえ、移住・定住希望者に賃貸します。通常の賃貸借契約は貸し主が修繕等をしますが、DIY住宅は現状のまま建物を引き渡し、借り主が修繕や改修をできるため、多様な賃貸流通が期待できます。

■寄付受納制度の創設

所有者から寄付の申し出があった空き家等について、地域団体などが維持管理をするとき、また販売や賃貸が見込めるときなどは、市が土地・建物の寄付を受け入れ、有効活用できる寄付受納制度を設けます。

「篠山市空き家等活用基金」を設け、専門家の助言をうけながら市が必要な改修を行い、無料で最長2週間滞在できるお試し住宅を検討します。



定住促進重点地区などでの取り組み

予算額 4,590万円（うち基金繰入金4,590万円）【創造都市課】

篠山市内で特に人口の減少や少子・高齢化の進んでいる福住、村雲、大芋、日置、後川、雲部、畑、西紀北地区を定住促進重点地区と位置付け、若者・子育て世帯の住宅の新築・改築や子育てを応援する取り組みを継続します。これまでの定住促進重点地区への支援、市内全域を対象とした三世同居住宅への助成、市内工務店等を利用した住宅の新築改修への助成を引き続き実施し、若者世代、地区、集落ごとの定住促進につなげていきます。



■若者定住住宅補助金

市内全域：三世同居・近居を目的に住宅を新築・改修・購入する若者子育て世代への支援。重点地区は加算あり

■子育て世帯定住支援補助金

重点地区：保育園幼稚園在園児を除く未就学児1人当たり3万円

■保育・幼稚園保育料補助金

重点地区：保育園幼稚園在園児の保育料の補助。年額上限6万円～21万円（園児の年齢により助成額は異なる）



西紀北地区の子育て世帯の家賃の引き下げ

【地域計画課】

西紀北地区にある特定公共賃貸住宅の、かすが団地、しゃくなげ団地、こしお団地については、中学校就学前までの子どもがある世帯の家賃を公営住宅並みの家賃に引き下げ、子育て世帯が居住しやすい環境を整えます。



定住アドバイザー、空き家バンク登録

予算額 2,588万円（うち一般財源1,629万円、基金繰入金626万円）【創造都市課】

市内19地区に21人の定住アドバイザーを配置し、篠山暮らし案内所と連携しながら、空き家情報の収集、篠山への移住希望者と定住アドバイザーとの懇談会の開催、空き家や移住者宅への訪問ツアー、専門家による改築相談などを実施しています。平成29年度からは、空き家の活用を積極的に進めていくことから、自治会ごとに空き家対策や人口減少問題を担当する方を選任いただき、それぞれの担当地区の定住アドバイザーと連携しながら、空き家情報の収集や篠山市における人口の課題を具体的に検討いただけるよう取り組みます。

また、平成22年度に設けた「空き家バンク」への登録を推進するとともに、空き家相談と移住相談の窓口を一本化し、迅速な相談業務を行います。



子育て・教育いちばんの篠山市

たきこども園

予算額 302万円（うち基金繰入金302万円）【こども未来課】

たき幼稚園は旧きよたき幼稚園へ移設することとしていますが、多紀地区における就学前の保育環境を整えるため、たきこども園の整備することとし、基本設計に着手します。



おとわの森わくわく子育て広場の整備

予算額 999万円（うち基金繰入金732万円）【福祉総務課】

平成28年に閉園した味間認定こども園おとわ園跡地を活用して、地域子育て拠点施設「おとわの森わくわく子育て広場（仮称）」を整備します。この施設では地域の皆さんで整備されたおとわ園に隣接した里山（おとわの森）とうまく連携し、子育て世代や子供たちが里地・里山で自然に親しみ体験ができるような取り組みを進めるとともに、市内の子育てグループが自由に利用できる活動拠点として整備します。



中学3年生までの医療費無料化の継続

予算額 1億7,965万円（うち一般財源1億3,702万円）【医療保険課】

中学3年生までの子どもの医療費について、平成26年度から一定の所得要件のもと医療費の無償化を実施、また昨年度より1歳から小学3年生までの通院および入院、小学4年生から中学3年生までの入院について所得制限を撤廃し、子育て世代への経済的負担を軽減しました。平成29年度においても子育て世代が安心して医療が受けられるよう、引き続き医療費の助成を実施します。

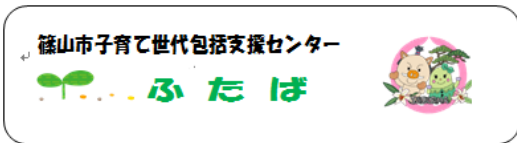


子育て世代への育児支援の充実

予算額 **638万円**（うち一般財源256万円）【健康課】

平成28年度「子育て世代包括支援センターふたば」を開設し、母子保健コーディネーターを配置して、妊婦一人ひとりに話を聴き、妊娠初期から顔の見える相談しやすい体制が整備できました。平成29年度は、出産後、特に育児支援が必要な母子を対象に「産後ママのサポート事業」を実施します。出産後はお母さんの心身に不調をきたすことが多く、育児不安も高くなる時期であり、支援の必要なお母さんの状態に応じて、宿泊型、日帰り型、訪問型のサポート事業を実施し、安心して子育てができるための支援体制を充実させます。

特に、日帰り型については丹南健康福祉センターを一部改修して母子を受け入れるもので県内にはない事例となります。



子育てアプリの導入

予算額 **386万円**（うち一般財源386万円）【福祉総務課】

自分が必要とする情報のみを的確に受け取る事がアプリ最大の強みです！



スマートフォンの普及率の高い子育て世代に向けて「子育てアプリ」を導入します。子育てのイベントや予防接種など子育てにかかる様々な情報をいつでもどこでも手軽に取得することができ、子育て支援対策の積極的な活動につながるなど、より一層の子育て支援の充実を図ります。



高等学校の通学支援

予算額 **458万円**（うち一般財源458万円）【創造都市課】

市内の高校に通う市内の高校生の遠距離通学対策として、公共交通機関の利用者には引き続き月額15,000円を超える分の全額を助成し、自転車通学など公共交通機関を利用せずに10km以上の通学者には通学期間の3年間のうち1回の助成となりますが、通学距離に応じた助成を継続します。



チルドレンズミュージアム

予算額 **1,277万円**（うち一般財源597万円、基金繰入金680万円）【創造都市課】



篠山チルドレンズミュージアムでは、利用頻度が少なくなった一部施設をリニューアルし、篠山産木材を使った大型遊具や元館名誉館長であられた故河合隼雄氏の記念館などの整備を行います。また老朽化したシアター棟床下部分の大規模改修や館内案内看板等の修繕を行い、来館者が気持ちよく、安全に利用できるようにします。



魅力あふれる美しい篠山市

丹波篠山グランドデザイン、丹波篠山ロマン街道

予算額 452万円（うち一般財源452万円）【地域計画課】

丹波篠山の将来のまちづくりを見通し、市民や事業者の皆さんが篠山のまちなみや景観、自然環境、歴史文化などの魅力を保全・継承していく意識を高めていただくため、篠山市の未来がひと目でわかる「丹波篠山グランドデザイン」を作成します。

また、景観形成支援制度を創設し、福住地区を含む歴史地区の建物や景観重要建造物の外観修景に関する工事費の助成や景観まちづくりの取り組みに景観アドバイザーを派遣するなど、町並み景観の保全や自主的な景観づくりの取り組みを支援します。

平成28年度から取り組みを始めた「丹波篠山ロマン街道」については、街道の指定を市民と協働で推進するための市民会議の設置、職員や関係者を対象としたホスピタリティ（おもてなし）学習会を重ねながら自然、歴史などの地域資源や観光資源を結ぶルートを「丹波篠山ロマン街道」に指定し、地域の自然や歴史文化に根差した景観まちづくりを推進します。



歴史文化まちづくり

予算額 7,161万円（うち一般財源2,273万円）【社会教育・文化財課】



重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の保存修理を進めており、平成29年度については、篠山城下町地区4件、福住地区4件、合計8件の保存修理を行います。

また、篠山城跡の内堀石垣の復元整備を実施し、八上城跡については引き続き山頂までの登山道などを整備し本丸跡の石碑を改修します。



農都創造

丹波篠山コシヒカリ宣言

予算額 89万円（うち一般財源89万円）【農都政策課】



丹波篠山産コシヒカリの魅力さをさらに高めるため、「丹波篠山コシヒカリ宣言」を行い、市内外の飲食店で丹波篠山産米の使用を啓発するとともに、丹波篠山産米を広くアピールします。秋には「お米フェスタ（仮称）」を開催し、その魅力を発信します。



ステップアップ集落営農

予算額 2,460万円（うち一般財源645万円、基金繰入金465万円）【農都政策課】

篠山市では、認定農家と集落営農を中核的な担い手と位置付けるとともに、農業に関わる多様な担い手を育成、確保するものとしています。「集落の農業、農地は集落で守る」を一番のあるべき姿と考え、特に集落営農の推進に力を入れます。集落営農の支援については、組織の設立や法人化への支援、農業機械導入に対する支援を引き続き行います。平成29年度の取り組みとして、女性農業者の活躍を支援するため、女性農業者を対象としてトラクターやコンバインなど農業機械の操作講習を行う「いきいき農村女性オペレーター育成事業」を実施し、女性も活躍できるよう取り組みます。

新規就農支援については、国の青年就農給付金制度の活用や農地の斡旋や確保、住宅家賃補助といった市独自の支援策を引き続き行います。



環境創造型の農業・農村の推進

予算額 2,824万円（うち一般財源809万円、基金繰入金1,280万円）【農都政策課、農都環境課】

丹波篠山農産物の美味しさや品質の高さに加え、自然環境に配慮した農業の取り組みを推進し、さらなる丹波篠山ブランドの向上に取り組みます。



市内農業者の肥料の使用状況は、約半数が省力型の肥料を使用され、環境に配慮した農法による水耕栽培がおこなわれていることから、堆肥の使用や緑肥などの地力増進作物の利用促進とともに減農薬、減化学肥料の取り組みを進めます。平成29年度には、黒大豆や山の芋の害虫防除の回数を減らすため、フェロモントラップ剤の購入を助成し、特産物の減農薬に取り組みます。

ふるさと篠山の財産である自然環境を未来にわたり守り育て引き継いでいくため、農村整備事業の遂行にあたっては、農家のみなさんや環境創造事業者の皆さんとともに協力し、安全性・利便性に加え、自然景観や生物多様性に配慮し、より魅力的なまちづくりを進めます。



特産振興

予算額 2,972万円（うち一般財源1,499万円）【農都政策課】

丹波篠山黒大豆、丹波篠山山の芋、丹波篠山栗、丹波篠山茶などの篠山の特産物のさらなる振興を図り、積極的にアピールしていきます。

黒枝豆は、さや豆の収穫機械や選別・調整機械を導入し、冷凍さや豆の商品化を行うとともに、他産地との差別化した新たなブランド商品として販売戦略に取り組みます。

山の芋については新規栽培者を増やすため「一家に一畝山の芋運動」を展開しており、新規栽培者に1アールあたり1万5,000円を交付するとともに生産農家が新規栽培者に技術指導できる体制を整えます。

特に特産の黒大豆、山の芋については、県と連携し、作業省力化や収益向上に向けた機械導入について支援を行います。

栗については順調に植栽面積が拡大しており、平成29年度には丹波篠山栗ブランドアップ事業を実施し、今後の栗の振興方策、さらなるブランド力強化に取り組みます。

茶については、良品の丹波篠山茶の生産を支援するため、冷蔵設備の助成を行います。

また、昨年参加した「台北国際食品見本市」において実施した商談会では特に丹波篠山黒大豆の煮豆に対する評価が高かったことから、平成29年度も引き続き商談会を実施し、丹波篠山黒豆の魅力の世界に発信していきます。



ふるさとの森づくり、彩の里山づくり

予算額 2,540万円（うち一般財源1,932万円）【農都政策課】

多紀連山などの山々に囲まれた篠山市の森林は、市域の75%を占め、自然豊かな篠山を創りだしている大切なものです。そこで、人工林を皆伐して多様な樹種や動植物が生息できる広葉樹林に転換する森林所有者を市単独事業で支援します。また、これまで取り組んできた県民みどり税を活用した混交林整備事業を新たに高倉地内で取り組みます。

また、自治会等で実施いただく里山林の整備について、彩のある里山に生まれ変わるよう、里山彩園事業などの支援を積極的に進めるとともに、里山スクールなどを通じて里山整備に携わる人材を育成します。



有害鳥獣対策

予算額 1億4,210万円（うち一般財源5,955万円、基金繰入金1,319万円）【農都環境課】

金網による獣害柵の設置については、平成28年度末までに総延長約390kmの整備が完了し、平成29年度は2集落（北野、大山下）で約3.5kmを整備する予定です。

サル対策については、サル用電気柵の設置が一巡したことから、昨年実施した要望調査をもとに、集落ぐるみの対策強化を支援しながら、新たな被害農地への対策を進めます。



新たな取り組みとして、サル監視員による群れの動向把握とサルメールによる群れ情報の発信とサル対策の被害集落への普及啓発は、サルの行動範囲が近隣市町にも及ぶことから、新たに福知山市、南丹市、京丹波町、丹波市と篠山市で設立する「広域協議会」が中心となって、より総合的に取り組みます。

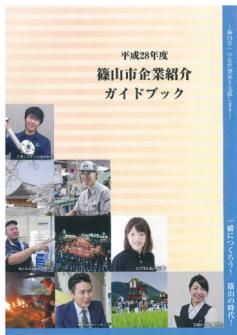
また、シカやイノシシなどの有害鳥獣対策では、篠山市猟友会と連携し、新たに鳥獣被害対策実施隊を編成し、被害防止対策が持続的に行えるよう組織強化に取り組みます。



企業振興・誘致と観光

地元就職の促進

予算額 632万円（うち一般財源15万円、基金繰入金617万円）【企業振興課】



人材を求める市内企業を支援するため、これまで新規学卒者などを中心に配布していた「企業紹介ガイドブック」を市内全世帯に配布するとともに、高校での三者面談でも配布します。平成28年度に創設したインターンシップの支援も継続し、篠山市へのU・Iターン就職につなげていきます。平成29年度は、地元就職等の相談窓口を設置し、ハローワークや市内企業等と連携して仕事の紹介を行い、地元就職の促進を図ります。そして、大学生等を中心に篠山市内への就職を支援するため、就職等の情報を一元的に発信するポータルサイトを開設します。地元の就活イベント、インターンシップや地元企業の情報を提供し、就職活動をサポートするとともに篠山市のイベント情報等も提供し、篠山を離れても篠山を意識していただけるよう取り組みます。

さらに若年層の雇用拡大と地元定着を支援するため、市内在住で新規の高卒者および大学等卒業者が地元企業に就職された場合、就職お祝い金として10万円を交付します。

市内企業の振興

予算額 1,042万円（うち一般財源1,042万円）【企業振興課】

企業の工場などの新設・増設には、工場等施設整備奨励金、雇用促進奨励金および課税免除制度などをもって引き続き直接支援します。

平成29年度より市内企業が開発した技術や製品の取引先や事業提携先の開拓を図るため、展示会等出展事業補助金を創設し、展示会への参加経費の一部を支援します。



起業支援

予算額 519万円（うち一般財源229万円、基金繰入金290万円）【商工観光課】

平成24年度から市内で新たに起業する方に開業資金を助成し、まちや地域の活性化と魅力アップに取り組んできました。この5年間で35件の起業支援を行っており、起業者が地域とかわるなかで、まちの元気がアップしています。これまでの企業支援に加えて平成29年度はこれまでの市内での起業をとりまとめ、起業者紹介や新たな起業者を呼び込むきっかけとなるような起業PRパンフレットを作成し、市内外にアピールします。



外国人観光客誘致、コンシェルジュ、おもてなし

予算額 388万円（うち一般財源388万円）【商工観光課】

外国人観光客の受入体制の整備について、できるだけ丹波篠山を知っていただくため、訪日外国人が利用しているウェブサイトには篠山の観光情報を登録し、篠山の魅力を発信し、訪日外国人旅行者向けに着実に伝える仕組みを構築します。また、お越しいただいた外国の方々の相談や要望に英語で応えられるコンシェルジュの設置について検討します。駅、観光施設、観光案内所、各店舗、宿泊施設などにおいて、具体的にどのように外国人に接遇すべきか検討し、準備を整えていきます。

おもてなしについては、観光客を迎える「おもてなしのまちづくり」という新たな視点に立って取り組みを進めるため、おもてなしアドバイザーにまちのホスピタリティ向上に向けてのアドバイスをいただき、具体的な施策につなげていきます。



住みよい生活基盤づくり

「集落くらしの道」モデル事業

予算額 388万円（うち一般財源388万円）【地域整備課】

集落内および集落間を結ぶ市道でも、実質的には農道として利用されている場合には、通り抜け車両による交通事故を防止し、農耕者や通学者、歩行者の安全を図るため、注意喚起看板や交差点部のカラー舗装、段差舗装などを整備して、通過交通の抑止を図る「集落くらしの道」モデル事業を市道宇土谷山線において取り組みます。



ふるさとの川づくり事業

予算額 1,900万円（うち基金繰入金1,900万円）【地域整備課】



ふるさとの川再生事業としてコンクリート三面張りの水路から生物多様性・多自然型護岸に改修した日置地区のモデル事業を市民に周知するとともに、引き続き市内2カ所でモデル事業に取り組みます。また、地元要望などによる部分改修は、これまでのコンクリート構造物を多用してきた河川や水路整備を控えて、篠山の美しい自然や生き物にやさしい川・水路づくりを市民の理解を得ながら進めます。



公衆トイレ、公園整備

予算額 170万円（うち一般財源170万円）【地域整備課】

市内に設置している公衆トイレは案内・誘導表示が少なく、わかりにくいことから、市民や観光客に分かりやすいデザインの看板を設置します。

シャクナゲ公園については、樹木の剪定や園路整備をはじめ、四季折々の花や樹木を植栽して市民が気軽に訪れる公園になるよう、年次計画で取り組みます。



JR篠山口駅周辺整備



予算額 753万円（うち一般財源567万円、基金繰入金186万円）【地域整備課】

J R篠山口駅自由通路橋の橋脚の一部にさびが発生していることから、長寿命化に向けた劣化調査と修繕工事に向けた設計業務を行います。駅前広場の西口・東口に設置している障がい者トイレについてはオストメイト設備やベビーカーなどを設置し、だれでも利用できる多目的トイレに改修します。

また、東口一時駐輪場については、利用者の増加に伴い10台分を増設し、自転車利用者の利便性の向上と違法駐輪の防止に努めます。



公共交通

予算額 30万円（うち一般財源30万円）【創造都市課】



公共交通確保のため、路線バスの運行補助、コミュニティバスの運行、乗合タクシーの運行助成を引き続き行いますが、利用者が減少していることから、抜本的な見直しを行っています。現在、地域の皆さんとの意見交換を実施しており、平成29年夏ごろには最終的な方針を決定し、篠山市地域公共交通会議に諮ったうえ、平成30年4月からの見直し案での運行をめざしています。



マンホールカードの作成

予算額 38万円（うち一般財源38万円）【下水道課】



平成28年度からスタートした「マンホールカード」は、全国各地の土地柄を反映した下水道のデザインマンホールをカードにし、デザインの由来などを紹介したもので、下水道のPRの一環として全国の自治体に広がりつつあり、人気を集めています。多くのファンに訪れていただく仕掛けのひとつとして、マンホールカードを作成し、希望者に配布することで、下水道に親しみを持っていただき「日本遺産のまち」をPRしていきます。



住みよいところは篠山市づくり

地域医療のためのヘリポート設置

予算額 447万円（うち一般財源7万円）【福祉総務課】

救急処置を必要とする重篤な患者に対して、1分1秒でも早く必要な病院へ搬送できるようにするため、ささやま医療センター横駐車場にヘリポートを設置します。



地域産科での出産助成金

予算額 1,000万円（うち基金繰入金1,000万円）【福祉総務課】

平成27年度から実施している、市内医療機関の産婦人科を守り安心して市内で出産できるよう、市内医療機関の産婦人科を利用した出産に5万円を助成する地域産科医療機関助成事業を引き続き実施します。



雨量観測システムの構築

予算額 199万円（うち一般財源199万円）【市民安全課】



篠山市内には現在10カ所の雨量観測地点が国や県により設置されていますが、市内の観測体制を充実させるために、平成29年度において西紀中地区・大山地区・味間地区の3地区に雨量観測局を設置し、消防本部設置の雨量情報と合わせて、市民の皆さんに市内の雨量情報を一元的に提供できるよう、雨量観測システムを構築します。



消防施設整備

予算額 1億4,201万円（うち一般財源61万円）【市民安全課、消防本部】



消防施設の整備では、後川地区に消防団詰所兼車庫の新築、小型動力ポンプ積載車3台の更新、下原山・大上・西浜谷・東吹下において防火水槽の改築や新設を行います。

また、消防本部に配備している高規格救急自動車を計画に基づいて更新します。



防犯カメラの設置

予算額 582万円（うち一般財源582万円）【市民協働課】

地域で取り組んでいただいている防犯活動をより一層効果的なものとするため、犯罪抑止力の向上に役立つとされている防犯カメラの設置や防犯用品の更新などに対し補助を行っています。平成29年度は近年増加傾向にある車上狙いや窃盗犯罪などを抑止するため、篠山警察署の指導を受けながら、不特定多数の市民や観光客の利用が多い公共施設である篠山市民センター、四季の森生涯学習センター、丹南健康福祉センター、篠山城跡三の丸広場、篠山城跡三の丸西などの駐車場に防犯カメラを設置します。



ごみの減量と「ごみ博士」

予算額 0万円（うち一般財源0万円）【市民衛生課】

今年1月より「ごみゼロの市役所」を開始し、全職員が協力しごみの分別を行い、市役所全体のごみ袋の使用枚数を減らす取り組みをはじめました。この取り組みを市民に知っていただき、市民にも広げるため、住民学習会や出前講座に職員が「ごみ博士」として出向き、詳しい説明をして、家庭、事業所等から出るごみの減量化に努めます。



シンボル事業

景観まちづくり刷新事業

予算額 1億1,601万円（うち一般財源581万円）

【地域計画課、地域整備課、社会教育・文化財課、商工観光課】

平成29年度の国土交通省の新規事業「景観まちなみ刷新モデル事業」を活用し、日本遺産のまちにふさわしい町並み景観づくりに取り組み、観光客の増加につなげていきます。

また、重要伝統的建造物群保存地区の河原町地区と篠山城跡につながる大手通りの無電柱化に取り組むため、その準備を進めます。

《平成29年度に行う事業》

■篠山城跡と重要伝統的建造物群保存地区とを結ぶ回遊ルートの歩きやすさ向上のため、市道城東線の歩道狭小区間における遊歩道の整備に向けた測量設計

■城下町の幹線道路である県道丸山南新町線的美装化

■西町駐車場をアスファルト舗装し料金収納を機械ゲート式に切り替え

■篠山城跡公園について、堀周辺の桜の老木伐採やそれに代わる桜の植樹、竹林の伐採など環境整備

■青山歴史村長屋門の屋根修繕工事



「日本遺産のまち」推進

予算額 1,548万円（うち一般財源1,082万円、基金繰入金466万円）【創造都市課】

平成29年度において、篠山市日本遺産推進協議会として、PR動画の作成や大型看板の設置、日本遺産めぐりツアーの実施、日本遺産講演会の開催に取り組みます。

PR動画については、市民の皆さんに参加いただきながら、デカンショ踊りを市内の各地で踊る映像を編集し動画サイトで公開するものや、おんせん県のようなインパクトのあるPR動画を作成し「日本遺産のまち」丹波篠山のPRを行います。

一方、市独自で取り組む事業として、地域の遺産や資源を発掘したり継承するなど、地域の皆さん自らが「日本遺産のまち」づくりにつながる取り組みを行っていただいた場合、それを応援する補助金として上限10万円を自治会やまちづくり協議会を対象に補助する制度を新設します。また、従来からの日本遺産魅力発信アイデア実現補助事業も継続して行います。



「ユネスコ創造都市」推進

予算額 956万円（うち基金繰入金956万円）【創造都市課】

平成29年度においては、伝統の技を継承・発展していくため「丹波篠山職人学校」の設立に向けた検討、環境創造型農業・農村づくりを推進します。その一つの取り組みとして、幅広い芸術家の皆さんと協力しながら、市内各地で教室を開催して創作活動を推進します。

また、2年に1回開催する「丹波篠山食と器の国際ビエンナーレ」を開催し、市内外はもとより海外にむけての情報発信を行うとともに東京や阪神間にあるPRブースを活用し丹波焼や篠山産食材をアピールするほか、食と器をテーマにしたワークショップの開催、篠山の食と器を飲食店などで結びつける助成事業も継続して実施します。

加盟に伴う行事については平成29年6月にフランスで開催される「ユネスコ創造都市ネットワーク会議」に出席し、同年秋には国内のユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市などを篠山市に招いて「ユネスコ創造都市シンポジウム」を開催し篠山市を国内、世界にPRしていきます。



神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ

予算額 1,453万円 (うち一般財源782万円) 【創造都市課】



平成28年10月に人材育成の拠点施設として「神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ」(えきラボ)がJR篠山口駅内にオープンしました。平成29年度においては、第2期として3つの実践プログラムを開講し新たな人材育成を行っていくとともに、第1期生として学んだ方が地域に居住し、そこを拠点に活動できるよう、空き家、空きスペースなどを活用した地域ラボの整備を行います。今後も神戸大学と連携しながら地域課題の解決や人材育成に努めます。



全国の自治体、海外の都市との交流

予算額 719万円 (うち一般財源719万円) 【市民協働課】



平成23年度から、篠山市とゆかりのある自治体と災害時相互応援協定を締結し、自治体交流をはじめ市民間交流を推進しています。平成29年度からは篠山市の子どもたちが愛南町を訪問し太平洋の海での体験交流を通して思い出深い事業となるよう取り組みます。引き続き他の自治体との交流についても市民の交流活動を推進するため、事業者や市民団体等による物産交流、PR、視察や研修など交流に要する経費の一部を補助します。

また、アメリカ合衆国ワシントン州ワラワラ市とは姉妹都市提携45周年にあたるため、篠山市から市民訪問団を結成して派遣し、またワラワラ市から短期交換留学生と市民訪問団の受け入れを実施します。



丹波篠山ふるさと応援寄附

予算額 9,520万円 (うち一般財源467万円、基金繰入金9,053万円) 【創造都市課】



平成20年6月から始まった丹波篠山ふるさと応援寄付については、毎年多くの皆さまから寄付を頂いています。平成29年度においては、篠山市の製品の魅力を十分に伝える篠山版ふるさと納税カタログを作成し、人気が集まっている丹波篠山牛、丹波篠山黒枝豆、ぼたん鍋セットなどのさらなるPRを行います。また、国内の姉妹都市や創造都市ネットワーク・日本遺産認定都市の製品も返礼記念品に加えることにより、寄付の増加につなげ貴重な財源確保に努めます。

このほか、丹波篠山ふるさとPR奨励金制度を活用して、全国大会など参加される際には篠山のPRをしていただきます。



市民あげてのあいさつ運動

予算額 17万円 (うち一般財源17万円) 【人権推進課】

平成29年度からは新たに小学校・特別支援学校小学校部において、学校と個人で設定したあいさつのめあて(目標)を達成すると色をつける「おはようカード」を作成し、児童個人にあいさつ運動が見えるようにし、あいさつ運動を広げていきます。さらに、市内の事業所にも呼びかけあいさつ運動強化週間に賛同、協力していただける事業者には啓発グッズを配布、表示していただき、あいさつ運動を事業所にも広げていきます。



4 主な新規・拡充・継続施策

事業名	事業費(単位:万円)		事業内容	担当課
	うち一般財源			
脊椎動物化石保護・活用事業【新規】	1,176万円	1,091万円	重点保護区域の用地取得及び看板整備 ①重点保護区域の用地取得11,281㎡ 1,001万円 ②宮田脊椎動物化石保護重点地区立看板設置 5万円 ③太古の生きもの館・篠山層群化石総合看板一基 170万円	社会教育・文化財課
公民館改修助成事業【新規】	1,076万円	1,076万円	公民館改修に対する補助金 ①桑原(改築)150万円、東浜谷(改築)26万円、西浜谷(改築)87万円 小野新(改築)70万円、東本荘(改築)42万円 東岡屋(改築)27万円、藤岡奥(改築)150万円 県守中(改築)150万円、新荘(改築)47万円、小立(改築)150万円 乾新町(改築)87万円、立金(改築)90万円	管財契約課
遺族関係費【新規】	144万円	144万円	忠魂碑施設等の改修 ①改修工事(古市校区) 144万円	福祉総務課
老人クラブ助成事業【新規】	19万円	19万円	活動強化のための会員数に応じた市単独補助 70～89人@500円/月、90人～109人@1,000円/月、 110～129人@1,500円/月 186千円	地域福祉課
権利擁護サポートセンター設置【新規】	540万円	340万円	権利擁護サポートセンターの設置(健康福祉センター内) ①権利擁護サポートセンター業務委託料 425万円 ②備品の配置(事務机、収納庫、電話機等) 115万円	地域福祉課
障害者福祉一般事務費【新規】	1,861万円	687万円	施設の安全対策等 ①防犯カメラ設置 スマイルささやま 100万円、こども発達支援センター62万円 ②畑複合教育施設遮音工事 200万円 ③スマイルささやま空調修繕(1台)449万円、屋外防水573万円 ④スマイルささやま送迎用車(リフト車)更新 477万円	地域福祉課
ふれあい館運営費【新規】	1,059万円	701万円	ふれあい館の改修 ①日置:防水塗装修繕 365万円、調理室空調機器設置工事 144万円 ②西紀:ネットフェンス修繕22万円、耐震診断業務委託料 304万円 ③味間:事務室空調修繕等 90万円、調理室空調機器設置工事 64万円	人権推進課
たかしろ保育園費【新規】	661万円	0万円	たかしろ保育園トイレの改修 ①トイレ改修工事 661万円 小便器を幼児用に交換、手洗い場シャワーパン設備の設置等	こども未来課
障害者総合支援法給付事業【継続】	9億825万円	2億8,940万円	障害者総合支援法による障害福祉サービスの提供 ①障害児給付費等 4,240万円、②介護給付費等 7億5,850万円、 ③自立支援医療給付費1,588万円、④補装具給付費772万円 ⑤スマイルささやま・こども発達支援センター管理運営委託8,251万円 ⑥事務費124万円	地域福祉課
特産物普及PR事業【継続】	34万円	34万円	市内直売所のPRと販売促進 ①農産物直売所スタンプラリー事業 34万円 事務費 スタンプ台紙・チラシ印刷16万円、景品代12万円、郵便料他6万円	農都政策課
県営土地改良事業【新規】	1,873万円	173万円	ため池の整備 ①四十九池地区 事業費 110万円 市11万円 ②春日江地区 事業費 3,000万円 市330万円 ③奥新池 事業費 1,000万円 市140万円、地元20万円 ④水谷新池地区 事業費1,100万円 市66万円 ⑤大正池地区 事業費1,300万円 市143万円 ⑥篠山市(特管)地区) 事業費2,128万円 千円 市3,300千円 ⑦篠山3期地区 事業費3,800万円 市380万円、地元570万円	農都環境課

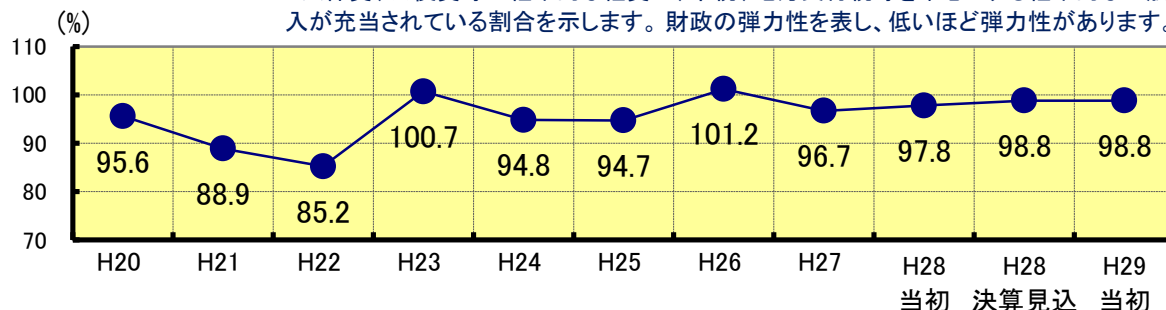
事業名	事業費(単位:万円)		事業内容	担当課
	うち一般財源			
ため池等整備事業 【新規】	2,940万円	40万円	老朽ため池の防災対策 ①浜谷池調査設計業務委託 710万円 ②倉谷池調査設計業務委託 710万円 ③八王子池調査設計業務委託 710万円 ④市内ため池定期点検業務委託 810万円	農都環境課
生物多様性推進事業 【新規・継続】	364万円	364万円	多様な生物が生息できる環境の整備 ①お堀のハス復活(植付け用種レンコン56万円、栽培予定維持管理委託 0.5万円) ②ふるさとの森たんけん手帳印刷350冊22万円、いきもの48啓発下敷16万円 48啓発マグネット150枚37万円 ③生物多様性促進活動補助金96万円 ④市エコツーリズム推進協議会補助金1,37万円	農都環境課
ふるさとの森づくり事業 【新規】	50万円	50万円	ふるさとの森づくり構想実現のための林業振興 ①里山整備ボランティア団体組織化基礎調査業務 50万円	農都環境課
商工振興施設管理費 【新規】	450万円	0万円	商工振興施設の改修 ①立杭陶の郷トイレ洋式化(窯元横丁・伝習館) 450万円	商工観光課
企業誘致促進費 【新規】	113万円	113万円	企業誘致促進 ①農工団地(犬飼・初田)鳥瞰図・造成計画概略図作成 113万円	企業振興課
観光客おもてなし事業 【新規】	207万円	207万円	観光おもてなし事業 ①ブロガー旅行記掲載事業委託 80万円 ②ミシュラングリーンガイドアプリ事業負担金 17万円 ③やきものの里春ものがたり補助金(最古の登り窯振興) 110万円	商工観光課
観光施設整備事業 【新規】	1,351万円	1,035万円	観光施設の改修 ①大正ロマン館 天井壁回り改修工事 84万円 ②こんだ薬師温泉 施設設備改修工事他 967万円 ③ささやま荘 送湯用及び濾過ポンプ購入他 245万円 ④藤坂の大カトラ(県指定天然記念物)登山道改修工事 55万円	商工観光課
国庫補助道路整備事業 【新規】	3億1,762万円	6,192万円	橋りょうの長寿命化、路肩カラー舗装による通学路安全対策等 ①橋梁定期点検(203橋) 5,350万円 ②橋りょう修繕(小多田橋、村雲橋、般若寺橋、うとぎ下橋) 1億1,050万円 ③橋りょう修繕(小畑西橋、小畑東橋、西岡屋3号橋) 2,250万円 ④舗装修繕工事中央線千円1,100万円 ⑤栃梨辻東線事業費 1億1,412万円 ⑥通学路安全対策(旧国道西荘上宿線他) 600万円	地域整備課
市単独事業 【新規】	3,614万円	3,614万円	市道の安全確保等 ①藪ノ内山立線 道路改良事業 150万円 ②黒岡乾新町線道路改良 947万円 ③高速側道13号線路面・農業用送水管工事 648万円 ④西紀丹南線植栽帯撤去工事 149万円 ⑤宇土観音停留所線道路橋りょう拡幅工事 1,720万円	地域整備課
橋りょう維持管理費 【新規】	1,166万円	386万円	橋りょうの安全確保(長寿命化修繕) ①橋りょう長寿命化修繕(和田、黒岡、山田、大沢、口阪本、川阪、宇土、市野々) 870万円 ②宮前橋(草野)高欄補修 230万円 ③湯船橋(後川上) 66万円	地域整備課

事業名	事業費(単位:万円)		事業内容	担当課
	うち一般財源			
市営住宅管理費 【新規・継続】	8,348万円	996万円	市営住宅の長寿命化に向けた改修等 ①長寿命化改修 今田団地外壁改修 5,799万円、ヌーベル・福住設計1,009万円 ②住宅取壊工事 東新町住宅(6戸) 631万円 ③河原町住宅内舗装改修工事 864万円 ④今田団地駐車場整備750㎡ 452千円 ⑤特定公共賃貸住宅の家賃減額(しゃくなげ団地、かすが団地、こしお団地)	地域計画課
放置空き家対策 事業 【新規・継続】	620万円	240万円	放置空き家の対策 ①老朽危険空き家除却工事費 200万円 ②緊急安全措置にかかる工事請負費 20万円 ③老朽危険空き家解体撤去助成金3件 400万円	地域整備課
常備消防費 【新規】	888万円	888万円	消防本部の施設改修等 ①訓練塔補修工事 888万円	消防本部
防災事務費 【継続】	437万円	7万円	災害時の水確保 ①避難所防災用井戸設置(9小学校) 437万円	市民安全課
学校教育充実事業 【新規】	24万円	24万円	中学2年生を対象に市内3高等学校の紹介と講演 ①講師謝礼(市内で活躍している人、大学生、大学教授等) 2万円 バス借上(各中学～市民センター)等 22万円	学校教育課
小学校管理費 【拡充】	860万円	0万円	木製児童用机・イスの導入 ①新1年用木製児童用机イス340組(多紀小除く13校) 845万円 ②新1年生用木製児童用机天板28枚(多紀小) 15万円	学事課
中央公民館管理費 【新規】	389万円	0万円	四季の森生涯学習センター設備の改修 ①西館トイレの洋式化改修 389万円	地域コミュニティ課
図書館管理運営費 【新規】	63万円	63万円	図書館通帳の導入 ①システム委託料(手帳、シール等) 63万円	中央図書館
町並整備事業 【新規】	57万円	57万円	伝統的建造物群保存地区の防災対策 ①まちかど消火器(格納箱含む)の設置 30箇所 57万円 福住下、うと木、福住中、福住上、川原、安口西、安口東、西野々	社会教育・文化財課
西紀運動公園管理費 【新規】	841万円	479万円	西紀運動公園施設の改修 ①ヒートポンプ等機器交換 304万円 ②プール側面塗装修繕 245万円、補償42万円 ③シャワー通路壁タイル修繕 117万円 ④公園進入路舗装修繕工事 133万円	社会教育・文化財課
海洋センター運営管理費 【新規】	6,348万円	0万円	B&G海洋センターの改修 ①設計監理 726万円、改修工事5,622万円 外壁塗装改修、玄関スロープ設置、トイレ洋式化等	社会教育・文化財課
篠山東部学校給食センター管理費 【新規】	1,757万円	1,757万円	篠山東部学校給食センターの施設等改修・更新 ①空調及び換気設備改修工事 8,42万円 ②給食配送車1台更新 915万円	東部学校給食センター
公共下水道事業建設費 【継続】	2億1,203万円	19万円	京口排水ポンプ整備 ①施工監理委託 2,058万円、整備工事 1億9,145万円	下水道課

5 主な財政指標など

◆経常収支比率

人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示します。財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があります。

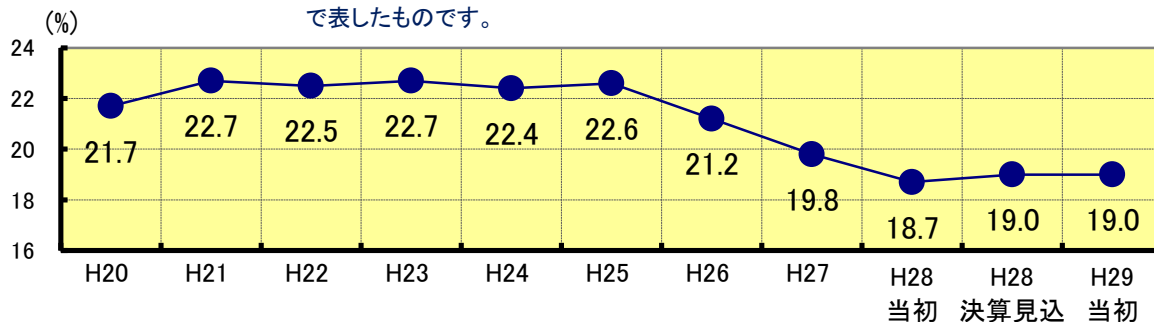


平成29年度当初予算による比率は、98.8%(対前年度+1.0%)を見込んでいます。これは市債の償還が進んだことで公債費が減となるものの、水道事業会計への支出の増等により経常的な支出が増となるためです。

なお、平成28年度決算見込みについては、普通交付税等の確定や事業執行による精査により98.8%となる見込みです。

◆実質公債費比率

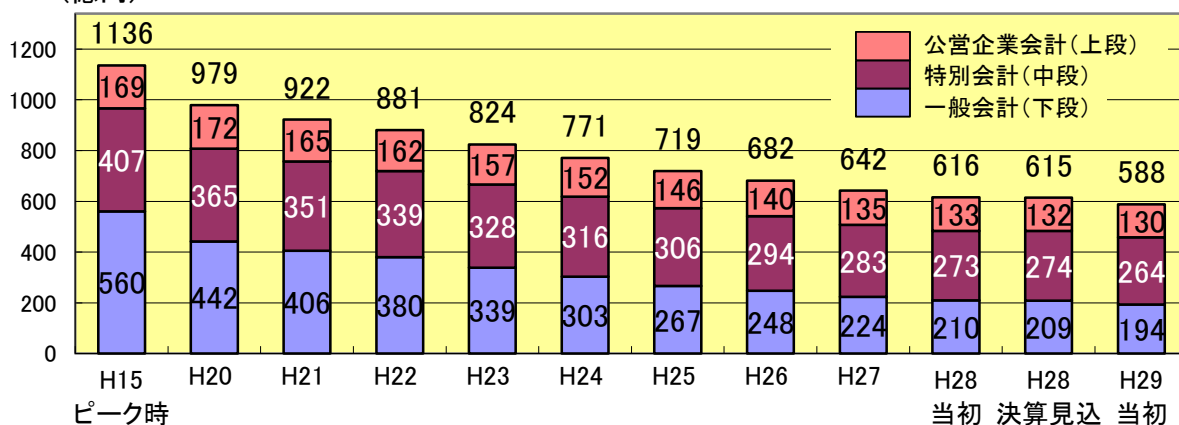
市の借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合(3カ年平均)で表したものです。



合併特例債や清掃センター建設に係る市債の償還が終了を迎えており、平成29年度の元利償還金は平成28年度に比べ5.2億円の減となります。これに伴い標準財政規模が減となりますが、一方で高料金対策のため水道事業会計への支出が増となることから、平成29年度当初予算では19.0%(3カ年平均)となる見込みです。

◆市債残高

(億円)



平成29年度の一般会計の残高見込は、15億円減の194億円となり、合併以降初めて200億円を下回る見込みです。なお、このうち103億円を臨時財政対策債が占めており、その元利償還金の全額が後年度に普通交付税で措置されることとなっています。特別会計の残高見込は264億円、公営企業会計は130億円となります。篠山市全体では、平成29年度見込で588億円と対前年度決算見込に比して27億円、約4.4%の減となります。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成29年度の計画効果額は11億466万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成29年度の計画効果額は11億466万円になります。「定員・給与の見直し」や「公の施設の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。なお、全体の計画効果額の過半を占める「定員・給与の見直し」の計画効果額について、定員の適正化による効果は一定規模で保たれているものの、時限的な対策であった給与削減の終了・軽減を行うことを見込んでいます。その影響もあり、全体の計画効果額も平成28年度に比べ減少しています。

収支のバランスが取れるとしている平成31年度が近付いてきましたが、その見通しは篠山再生計画を着実に進めることを前提としたものであり、予断を許さない状況であることに変わりはありません。引き続き現在の篠山再生計画を着実に進めていきます。

平成29年度当初予算における主な取組一覧

(単位:万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比] (※H29-H28効果額の主なもの)	実施内容
1. 定員・給与の見直し	6億2,673万円	
・定員の適正化等	5億5,953万円 (△2,519万円)	平成29年4月1日の正規職員数452人 (対前年比+1人)※450人体制を維持
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	5,223万円 (△6,549万円)	市長△30% 副市長・教育長△10% 正規職員 管理職手当△10%
2. 議員定数・報酬の見直し	2,812万円	
3. 公の施設の見直し	1億1,998万円	
4. 事務事業の見直し	2億5,543万円	
5. 補助金・負担金の見直し	5,243万円	
6. 自主財源の確保	2,199万円	
合計	11億466万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

平成28年12月2日
篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進ちょく状況などについて慎重に審議した結果、全体ではほぼ計画どおり取り組まれ、収支見通しでは昨年度同様平成31年度に収支が均衡する見込みと確認しました。

しかし、将来負担比率など財政指数は全国都市平均よりも依然高い状況にあり、財政健全化に向け継続して行財政改革に取り組む必要があります。また、収支均衡が3年後に見込めるようになった一方で、公共施設等の老朽化対策という新たな課題も見えてきたいま、収支とあわせ、資産にも視点を置いた取り組みも必要となっています。

引き続き篠山再生計画を実行することで収支均衡を達成した後、公共施設等の老朽化対策など新たな課題に対応するために、篠山再生計画に代わる計画を策定することを提案しました。

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額4,607千円（対前年度比△15千円）

同和対策事業の一環として、住環境の改善を目的とした住宅の新築及び改修資金の貸付事業を行っていましたが、この貸付事業は平成8年度で終了しています。

現在は、貸し付けた資金を回収する業務のみを行い、回収した資金についてはこの事業の公債費（借入金の償還 最終償還年度：平成33年）に充てています。

歳入の主な内訳

● 県支出金 県補助金	159千円
● 財産収入 利子及び配当金	1千円
● 繰入金 一般会計繰入金 住宅資金貸付事業特別会計基金繰入金	127千円 10千円
● 諸収入 貸付金元利収入	4,310千円

歳出の主な内訳

● 総務費 一般管理費	1,650千円
● 公債費 元金 利子	2,709千円 248千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,515,847千円（対前年度比△199,185千円）

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設と市内各処理場から発生する下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査を行います。また、今年度より市内に設置しているデザインマンホールについて、下水道への親しみや「日本遺産のまち・篠山」のPRを行うため、マンホールカードを作成し希望者へ配布します。下水道事業の公営企業会計移行については、平成31年4月からの移行に向け、平成28年度から3ヵ年の計画で固定資産調査、評価業務に取り組んでいます。

下水道建設費は、糯ヶ坪地区雨水浸水対策に係る排水ポンプ施設整備工事、住吉浄化センター長寿命化計画策定業務、下水道処理施設のストックマネジメント計画による劣化診断業務、下水道施設の統廃合に係る接続管路詳細設計業務ほか停電や電力低下により汚水中継ポンプ施設停止などに迅速に対応するため、緊急通報装置改善工事を実施します。

歳入の主な内訳

● 使用料及び手数料 下水道使用料	330,400千円
● 国庫支出金 下水道費国庫補助金	160,998千円
● 繰入金 一般会計繰入金	619,716千円
● 市債 下水道債	404,200千円

歳出の主な内訳

● 下水道総務費 一般管理費 下水道汚泥共同処理費	226,790千円 84,387千円
● 下水道建設費 下水道建設費	352,958千円
● 公債費 元金 利子	667,354千円 182,358千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額1,095,249千円 (対前年度比+97,557千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行います。

下水道建設費は、下水道施設の統廃合に係る接続管路詳細設計業務、立杭浄化センターの環境改善に向けた臭気対策及び修景緑化工事ほか停電や電力低下による汚水中継ポンプ施設停止などに迅速に対応するため、緊急通報装置改善工事を実施します。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	170,400千円
●繰入金	
一般会計繰入金	630,046千円
●市債	
下水道債	265,100千円

歳出の主な内訳

●下水道総務費	
一般管理費	195,123千円
●下水道建設費	94,693千円
●公債費	
元金	637,104千円
利子	166,329千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額987,908千円 (対前年度比+142,151千円)

農業集落排水総務費は、市内15地区の集落排水処理施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行います。

農業集落排水事業建設費は、栗柄集落排水処理場の機能強化更新計画に係る機器及び電気設備の更新工事、停電や電力低下による汚水中継ポンプ施設停止などに迅速に対応するため、緊急通報装置改善工事を実施します。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	80,890千円
●国庫支出金	
農業集落排水費国庫補助金	92,667千円
●繰入金	
一般会計繰入金	614,370千円
●市債	
下水道債	199,800千円

歳出の主な内訳

●農業集落排水総務費	
一般管理費	107,872千円
●農業集落排水建設費	192,780千円
●公債費	
元金	539,803千円
利子	145,453千円
●予備費	
予備費	2,000千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額5,881,159千円 (対前年度比+291,271千円)

被保険者数は、減少していますが、医療費が入院・調剤分を中心に大きく伸びていることから、歳入歳出とも、前年度比291,271千円の増加を計上しています。医療費については、前年度比5.62%の増(H28年度6月補正税率改正時)としています。

●被保険者数 10,101人(前年度比 △359人 0.96%)

●一般被保険者一人当たり平均保険給付額

一般被保険者344,110円(前年度比 108%)

療養給付費 298,345円(前年度比 106%)

●一人当たり平均保険税 127,200円

(医療分77,000円、後期高齢者支援分23,500円、介護分26,700円)

また、保健事業では、平成27年度に策定したデータヘルス計画に基づき、被保険者の健康増進を図るための事業や、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知の発送など医療費の適正化と国保税の収納率の向上による安定した財政運営に努めます。さらに、平成30年度からの国保広域化に向け、その準備を進めます。

歳入の主な内訳

●国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 872,047千円

退職被保険者等国民健康保険税

30,772千円

●国庫支出金

療養給付費等負担金 797,225千円

財政調整交付金 274,205千円

●療養給付費交付金 127,957千円

●前期高齢者交付金 1,426,190千円

●県支出金

県財政調整交付金 243,614千円

●共同事業交付金

共同事業交付金 173,554千円

保険財政共同安定化事業交付金

1,188,605千円

●繰入金

一般会計繰入金 383,730千円

財政調整基金繰入金 258,805千円

歳出の主な内訳

●総務費

一般管理費 66,029千円

●保険給付費

一般被保険者療養給付費 2,926,813千円

退職被保険者等療養給付費 99,336千円

一般被保険者高額療養費 425,501千円

退職被保険者等高額療養費 14,491千円

●後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金 541,777千円

●介護納付金

199,544千円

●共同事業拠出金

高額医療費共同事業拠出金 173,554千円

保険財政共同安定化事業拠出金

1,178,605千円

●予備費

104,740千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額230,625千円 (対前年度比△8,764千円)

市直営の4診療所(東雲診療所、後川診療所、草山診療所、今田診療所)を運営しており、地域住民への働きかけや他の医療機関と連携し、疾病等の早期発見、早期治療、予防医療のために「かかりつけ医」として、地域に根ざした診療の充実を図ります。

歳入は、診療収入では平成28年度実績見込みを踏まえて、135,182千円(前年度比6,676千円増)で予算を計上しています。風邪やインフルエンザの流行等による影響や、へき地に立地している診療所であり定期患者も高齢者が多く入院・入所等による影響も受けやすい状況です。

歳出は、一般管理費128,595千円(前年度対比16,383千円減)を計上しています。東雲診療所の屋根改修工事完了、また草山診療所の医師退職後、非常勤嘱託職員として雇用することなどによるものです。医業費99,627千円(前年度対比7,508千円増)は、主に年次計画により医療機器の更新等で東雲診療所の心電計、草山診療所と今田診療所の血圧脈波検査装置の購入によるものです。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	24,660千円
社会保険診療報酬収入	13,080千円
後期高齢者医療診療報酬収入	70,080千円
その他の診療報酬収入	5,733千円
一部負担金収入	19,560千円
●繰入金	
一般会計繰入金	62,062千円
事業勘定繰入金	25,946千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	128,595千円
●医業費	
医療用機械器具費	17,014千円
医療用衛生材料費	78,926千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額610,665千円 (対前年度比+24,284千円)

平成29年度、保険料率の改定はなく所得に応じて負担する所得割率が10.17%、被保険者の方が等しく負担する均等割額48,297円となっています。後期高齢者医療制度施行より、激変緩和の観点から実施されてきた被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減については、平成29年度から見直しが行われます。

歳入歳出予算増額の主な要因は、被保険者数の増加等による保険料収入の増、それに伴い後期高齢者医療広域連合への納付金が増加する為です。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	432,205千円
●繰入金	
事務費繰入金	24,054千円
保険基盤安定繰入金	153,255千円
●諸収入	
延滞金	70千円
保険料還付金	1,020千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	20,202千円
徴収費	3,462千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	585,531千円
●諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
●予備費	450千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額4,172,857千円 (対前年度比+100,549千円)

介護保険事業勘定では、介護保険料や国県市の負担金を財源にした介護サービス利用に対する保険給付、要介護認定にかかる費用、介護予防や地域における高齢者の自立支援(地域ケア)にかかる費用を計上しています。保険給付や介護予防、地域ケアを円滑かつ効果的に進めるように3年ごとに介護保険事業計画を作成し、介護保険財政の安定を図っています。平成29年度は第6期計画(平成27～29年度)の最終年となり、第7期(平成30～32年度)の計画策定を行います。

要介護認定者の増加と介護度の重度化に伴い、保険給付費は3,875,823千円と計画値を大きく上回ることになりました。(対前年度比+35,865千円) 介護給付費の増加分に対しては、介護給付費準備基金を投入し、対応します。また、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、要支援者に対する訪問介護、通所介護について、全国一律の保険給付から市の地域支援事業へ移行します。地域包括支援センターや介護サービス事業所と連携を深め、適切なサービスの提供を目指します。

また、介護予防事業においては、市内全てのまち協単位で行う「地区いきいき塾」の実施、また、自治会等、より身近な単位で行う市民主体の「いきいき倶楽部」の設立等を支援します。その他認知症対策をはじめとした高齢者福祉のための事業を行っていきます。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	793,853千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	691,647千円
調整交付金	253,555千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	18,911千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,390千円
●県支出金	
介護給付費負担金	567,994千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	11,818千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,192千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,085,230千円
地域支援事業支援交付金	26,475千円
●繰入金	
一般会計繰入金	648,312千円
介護給付費準備基金繰入金	34,289千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	51,755千円
介護認定審査会費	9,139千円
認定調査等費	24,253千円
●保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,287,862千円
地域密着型介護サービス給付費	537,935千円
施設介護サービス給付費	1,510,113千円
居宅介護サービス計画給付費	188,052千円
介護予防サービス給付費	54,655千円
介護予防サービス計画給付費	14,646千円
高額介護サービス費	75,510千円
高額医療合算介護サービス費	11,368千円
特定入所者介護サービス費	160,205千円
●地域支援事業費	
一般介護予防事業費	49,936千円
訪問型サービス事業費	17,863千円
通所型サービス事業費	32,241千円
介護予防支援事業費	9,340千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額2,461千円 (対前年度比△1,597千円)

西部指定介護予防事業所(339千円)、東部指定介護予防事業所(1,921千円)の運営補助金及び地域包括支援センターシステム保守料(201千円)を予算計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、篠山市では東部地域包括支援センター及び西部地域包括支援センターを篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

歳入の主な内訳

- 繰入金
一般会計繰入金 2,461千円

歳出の主な内訳

- 介護サービス事業
介護予防サービス事業費 2,461千円

農業共済事業会計

収益的支出104,885千円 (対前年度比+10,383千円)

資本的支出 575千円 (対前年度比 +575千円)

農業共済制度は、自然災害や事故によって被った農家の損失を、国の公的な保険制度である「農業災害補償制度」に基づいて補てんすることにより、農業経営の安定を図り、農業生産力を発展させることを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うという、農家の自主的な「相互救済」を基本としており、本市では、農作物(水稻・麦)共済、家畜共済、畑作物(大豆)共済、園芸施設共済の4つの事業を行っています。

平成29年度は加入農家数の大部分を占める農作物(水稻)共済における単位あたり共済金額の低位選択割合の増加見込み、並びに畑作物(大豆)共済の加入率の低下見込みにより、前年比△115千円の減となり、家畜共済、園芸施設共済は補償額の増額により、10,543千円の増額となります。

歳入の主な内訳

- 農作物共済事業収益 5,226千円
- 家畜共済事業収益 39,339千円
- 畑作物共済事業収益 9,677千円
- 園芸施設共済事業収益 3,497千円
- 業務事業収益 47,146千円
うち一般会計繰入金 32,680千円

歳出の主な内訳

- 農作物共済事業費用 5,226千円
- 家畜共済事業費用 39,339千円
- 畑作物共済事業費用 9,677千円
- 園芸施設共済事業費用 3,497千円
- 業務事業費用 47,146千円

- 資本的支出 575千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額575千円は、当年度(過年度)分損益勘定留保資金575千円で補てんするものとする。

水道事業会計

収益的支出2, 213, 174千円 (対前年度比+82, 090千円)
資本的支出1, 579, 227千円 (対前年度比+387, 306千円)

本年度の水道事業は、安全・安心な水道水の供給を行っていくため、浄水設備や配水管の更新工事、浄水場統廃合に伴う配水連絡管の布設工事を進めます。

浄水設備の更新工事は、西新町浄水場や他の水道施設で稼働する各種装置の常態を監視するシステムの更新を行います。また、栗柄浄水場において経年劣化したろ過設備の更新を行います。

配水管の更新工事については、坂本ほか各地内で支障移転による更新（総延長約760m）を行います。また、畑井浄水場を廃止し県水を配水するため、日置～北嶋地内において連絡管路の布設（総延長約2,300m）及び送水ポンプの更新を行います。

人口減に伴い料金収入が減少してしていく中、水道事業の経営も厳しい状況が続きますが、経営の健全化に努め、水道料金の現状維持を図ります。

収益的収入及び支出の主な内訳

● 水道事業収益 [2, 438, 094千円]	
営業収益	1, 311, 523千円
営業外収益	1, 126, 570千円
(うち一般会計繰入金)	656, 236千円)
特別利益	1千円
● 水道事業費用 [2, 213, 174千円]	
営業費用	1, 938, 922千円
営業外費用	254, 250千円
特別損失	2千円
予備費	20, 000千円

当年度収支は224, 920千円の収益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

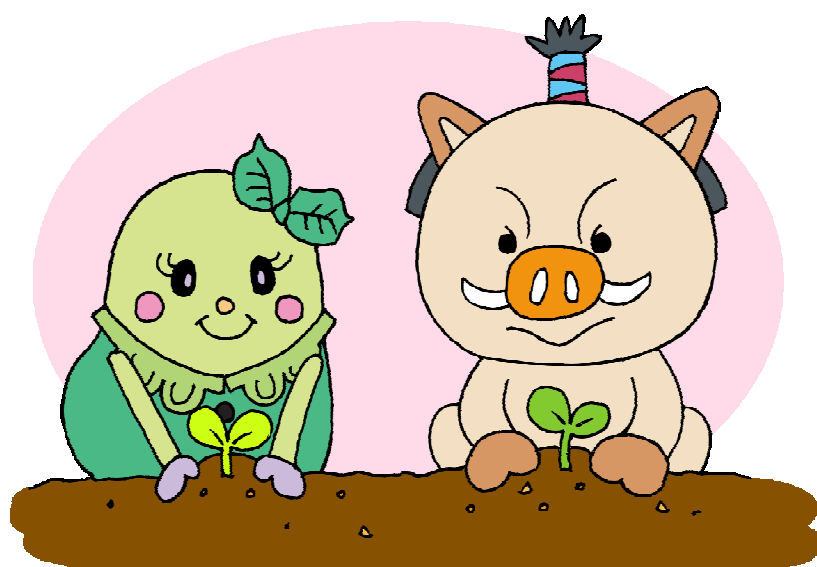
● 資本的収入 [522, 224千円]	
企業債	475, 900千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	28, 220千円
補償金	18, 103千円
● 資本的支出 [1, 579, 227千円]	
建設改良費	748, 559千円
企業債償還金	726, 842千円
投資	100, 000千円
国庫補助金返還金	3, 826千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1, 057, 003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51, 603千円、過年度分損益勘定留保資金144, 243千円、当年度分損益勘定留保資金679, 744千円及び建設改良積立金181, 413千円で補てんします。

白紙面

平成29年度 篠山市当初予算の概要

資料編



白紙面

1. 平成29年度の国及び地方財政の状況

(単位:億円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国の一般会計	財政規模	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547
	伸び率	2.52	3.53	0.48	0.39	0.76
	一般歳出	539,773	564,697	573,556	578,286	583,591
	伸び率	4.21	4.62	1.57	0.82	0.92
地方財政計画	財政規模	819,100	833,607	852,710	857,593	866,198
	伸び率	0.06	1.77	2.29	0.57	1.00
	一般歳出	664,200	677,430	693,151	699,137	706,333
	伸び率	△ 0.05	1.99	2.32	0.86	1.03

平成29年度における国の一般会計予算は、97.5兆円と前年度当初比で0.8%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額を0.2%減の34.4兆円に税収は0.2%増の57.7兆円となり昨年度に引き続き新規国債発行額が税収よりも少なくなりました。

一方、地方財政については、通常収支分は86.6兆円と対前年度比1.0%の増となっています。歳入については、地方交付税は2.2%減の16.3兆円となり前年度を下回りましたが地方税が0.9%増の39.1兆円となったことなどから、結果、地方が自由に使える一般財源総額については0.7%増の62.1兆円と前年度水準を上回る額が確保されたかたちとなりました。

歳出については、一般行政経費の地方の引き続き喫緊の課題である防災・減災事業費について、対象を拡充した上で平成32年度まで継続することとし昨年同様0.5兆円を計上し、平成27年度創設の「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円が確保されています。

2. 平成29年度予算編成方針

1 本市の状況

本市では、篠山再生計画〔行財政改革編〕の着実な実行により、平成27年度決算においても計画を上回る削減効果額となっている。

平成29年度は歳入面では、国の地方財政計画において地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源総額について、実質的に前年度と同水準を確保する考えが示されているが、本市の歳出面では人件費や扶助費、水道会計への繰出金が増加すること、また指数の面においても実質公債費比率等の健全化判断比率は全国的にも高く依然として厳しい状況となっている。

このため、平成29年度予算については、引き続き財政の健全化に取り組むとともに、市の重要施策の実施や課題解決に向け、次に掲げる基本方針に沿って予算編成に取り組むものとする。

2 予算編成における基本方針

(1) 予算要求にあたっては、漫然と前年度同様にするのではなく、市長公約、市民の要望や議会での答弁、監査委員からの決算審査結果などを踏まえた内容にすること。

(2) 限られた財源・人員の中でさまざまな課題に取り組む必要があることから、総合計画や施策評価の結果をもとに、各事業の重点化あるいは見直し・廃止を行うなど事業の優先順位を見極め要求すること。

(3) 平成27年度に「篠山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成28年度から本格的な取り組みを開始したところであり、着実に事業を実施し掲げた目標を実現するため、適切な予算要求を行うこと。

(4) 予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、今後の国の動向によっては、制度改正や地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、国・県・他市の状況を積極的に情報収集すること。

(5) 当初予算は、年間を通じて予定されるすべての歳入・歳出を計上し、議決を経て決定されるものであるが、年度途中の予算流用や予備費充当の案件が非常に多く見受けられる。このため、当初予算要求時において、平成27年度決算額や平成28年度執行状況を十分精査し計上を行うこと。

(6) 特別会計、企業会計の予算の要求にあたっては、一般会計と同様収支見通し等に準じるとともに独立採算の原則に基づき経営の効率化と健全経営の維持に取り組むこと。

[予算要求枠について]

・予算要求については従来どおり経常・臨時の2区分とする。経常要求については、各部における平成28年度当初予算経常分の一般財源を上限とし、各部で調整すること。臨時要求については従来どおり要求枠は設けず一件ごとの審査とする。

[予算要求締切日について]

・一般会計を含む全会計 平成28年11月29日

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,918,556	22.7	4,885,634	22.3	32,922	0.7
地 方 譲 与 税	250,764	1.2	251,358	1.1	△ 594	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	3,796	0.0	9,950	0.0	△ 6,154	△ 61.8
配 当 割 交 付 金	38,043	0.2	52,959	0.2	△ 14,916	△ 28.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,712	0.1	35,927	0.2	△ 15,215	△ 42.3
地 方 消 費 税 交 付 金	636,590	2.9	734,430	3.4	△ 97,840	△ 13.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	93,997	0.4	93,314	0.4	683	0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,637	0.4	69,493	0.3	17,144	24.7
地 方 特 例 交 付 金	21,588	0.1	20,404	0.1	1,184	5.8
地 方 交 付 税	7,960,000	36.7	8,190,000	37.4	△ 230,000	△ 2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	282,558	1.3	282,535	1.3	23	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	560,950	2.6	579,480	2.6	△ 18,530	△ 3.2
国 庫 支 出 金	1,724,923	8.0	1,763,083	8.1	△ 38,160	△ 2.2
県 支 出 金	1,457,938	6.7	1,491,427	6.8	△ 33,489	△ 2.2
財 産 収 入	68,899	0.3	49,107	0.2	19,792	40.3
寄 附 金	150,000	0.7	80,000	0.4	70,000	87.5
繰 入 金	1,710,549	7.9	1,633,065	7.5	77,484	4.7
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	392,168	1.8	361,589	1.7	30,579	8.5
市 債	1,233,332	5.7	1,245,245	5.7	△ 11,913	△ 1.0
合 計	21,672,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 218,000	△ 1.0

(1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

項 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	1,997,783	40.6	1,986,808	40.7	10,975	0.6
個人市民税	1,725,670	35.1	1,723,714	35.3	1,956	0.1
法人市民税	272,113	5.5	263,094	5.4	9,019	3.4
固 定 資 産 税	2,501,448	50.8	2,481,726	50.8	19,722	0.8
固定資産税	2,469,996	50.2	2,450,102	50.2	19,894	0.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	31,452	0.6	31,624	0.6	△ 172	△ 0.5
軽 自 動 車 税	141,469	2.9	142,720	2.9	△ 1,251	△ 0.9
市 た ば こ 税	259,080	5.3	255,138	5.2	3,942	1.5
入 湯 税	18,776	0.4	19,242	0.4	△ 466	△ 2.4
合 計	4,918,556	100.0	4,885,634	100.0	32,922	0.7

市税は49億1,856万円、対前年度比3,292万円、0.7%の増となりました。主な要因として個人市民税は17億2,567万円で、対前年度比196万円、0.1%の増、法人市民税は2億7,211万円、対前年度比902万円、3.4%の増、固定資産税は25億145万円で、対前年度比1,972万円、0.8%の増、たばこ税は2億5,908万円で、対前年度比394万円、1.5%の増となるものの、軽自動車税は1億4,147万円で、対前年度比125万円、0.9%の減、入湯税は1,878万円で、対前年度比47万円、2.4%の減となります。

地方譲与税は2億5,076万円、対前年度比59万円、0.2%の減となります。その内訳は、地方揮発油譲与税が8,229万円、対前年度比1,433万円、21.1%の増、自動車重量譲与税が1億6,848万円、対前年度比1,492万円、8.1%の減となります。

利子割交付金をはじめとする6つの県税交付金は8億7,978万円、対前年度比1億1,630万円、11.7%の減となり、主な要因として地方消費税交付金が6億3,659万円、対前年度比9,784万円、13.3%の減、株式等譲渡所得割交付金が2,071万円、対前年度比1,522万円、42.3%の減となります。また、地方特例交付金は2,159万円、対前年度比118万円、5.8%の増となります。

地方交付税は79億6,000万円、対前年度比2億3,000万円、2.8%の減で、この要因は、普通交付税の減によるものです。普通交付税の基準財政需要額の算定においては、算定方法の見直しによる増があるものの、これまでに発行した市債の償還が進んだことから公債費が減となります。一方、基準財政収入額の算定においては、法人税割の精算や地方消費税交付金による減等で基準財政収入額全体としても減となります。結果、普通交付税としては70億9,000万円、対前年度比2億3,000万円、3.1%の減と見込んでいます。なお、特別交付税については、前年度と同額の8億7,000万円となります。

国庫支出金は17億2,492万円、対前年度比3,816万円、2.2%の減で、主なものとして国庫負担金では、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金で5,864万円の皆減、民生費国庫負担金の障害者総合支援法給付事業負担金で2,432万円等が増、国庫補助金では、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金で6,327万円等が増、景観まちづくり刷新モデル事業補助金で5,801万円の皆増となりましたが、小・中学校の大規模改修費補助金4,799万円の皆減、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金で1,100万円の皆減、民生費国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金で3,987万円皆減となります。

県支出金は14億5,794万円、対前年度比3,

349万円、2.2%の減で、主なものとして県負担金では民生費負担金の障害者総合支援法給付事業負担金で1,216万円等が増、同じく民生費負担金の施設型給付負担金で331万円等が増、県補助金では、総務費補助金のふるさとづくり推進事業費補助金で2,217万円等が皆減、民生費補助金の地域介護拠点施設整備事業補助金で3,759万円の皆減、農林水産業費補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金で2,127万円等が増、県委託金では総務費委託金の参議院議員選挙委託金で2,801万円等が減となります。

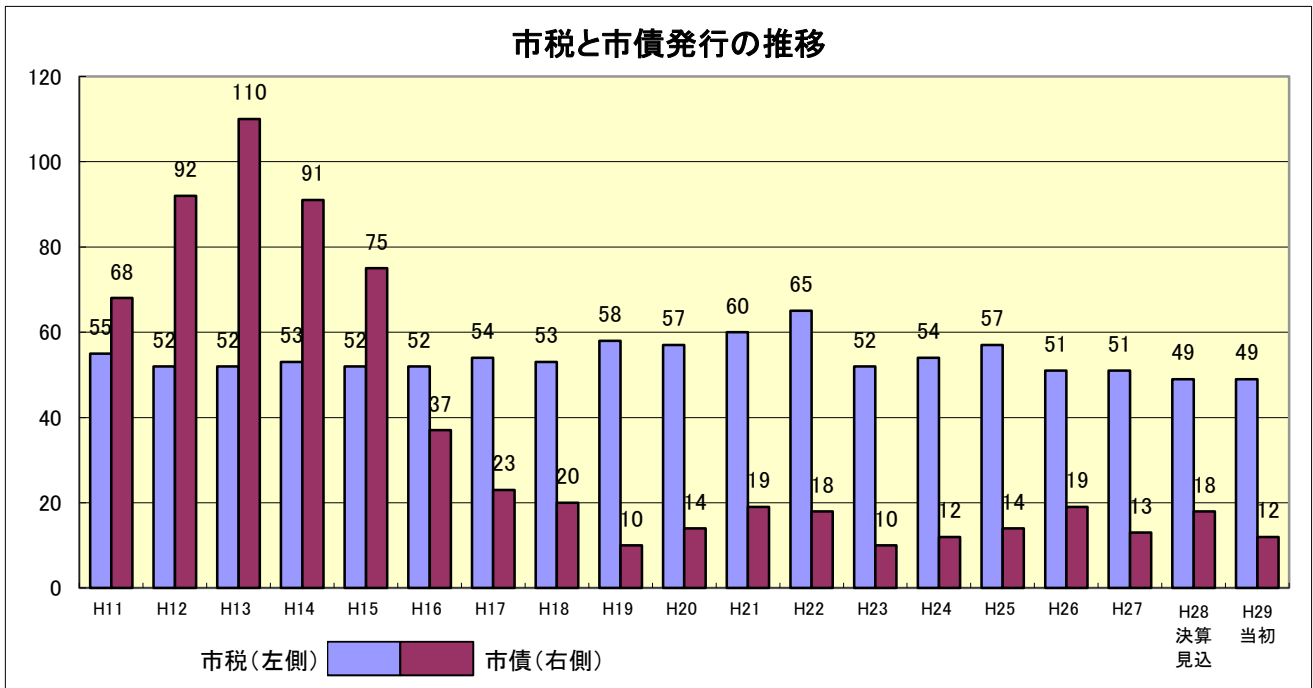
繰入金は17億1,055万円、対前年度比7,748万円、4.7%の増となります。主な要因は、小・中学校大規模改修工事等などにより取り崩していた義務教育施設整備基金繰入金が7,292万円の減となりましたが、寄附金の増などにより丹波篠山ふるさと基金繰入金が1億3,945万円の増、空き家等の改修のために充てるための空き家等活用基金繰入金が3,000万円の皆増となりました。なお、財政調整基金繰入金は11億7,000万円、対前年度比1,400万円、1.2%の減となりました。

市債は12億3,333万円、対前年度比1,191万円、1.0%の減となります。主な要因は、景観まちづくり刷新モデル事業の公共事業等債で5,220万円の増、消防団の消防詰所兼車庫の新設など一般単独事業債（緊急防災・減災事業）で7,380万円の増。一方、小・中学校の大規模改修事業の教育・福祉施設等整備事業債は平成28年度に前倒しとなり7,190万円の皆減、災害復旧事業債は2,920万円の皆減となります。なお、臨時財政対策債は8億1,623万円、対前年度比909万円、1.1%の増となります。

(2) 参考資料

① 市税と市債発行の推移

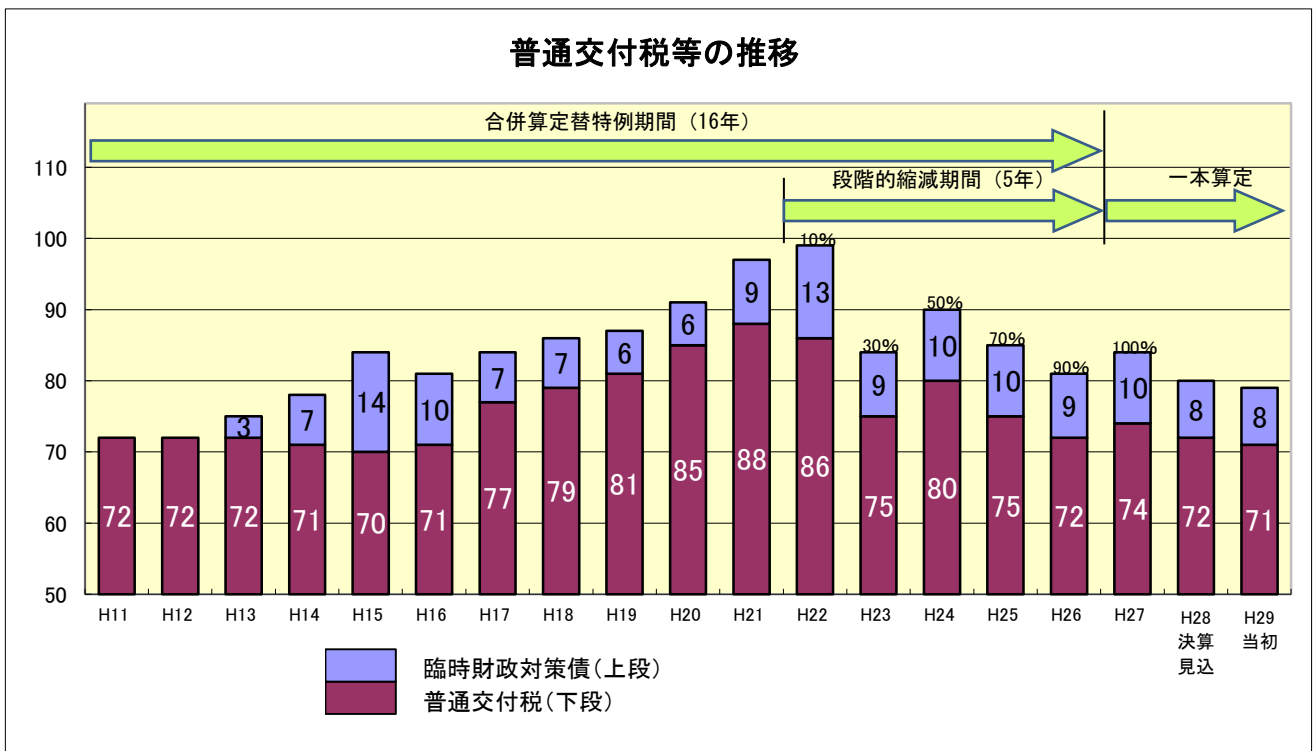
(単位: 億円)



※決算額

② 普通交付税等の推移

(単位: 億円)



※決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	188,615	0.9	193,290	0.9	△ 4,675	△ 2.4
総 務 費	2,488,779	11.5	2,535,061	11.6	△ 46,282	△ 1.8
民 生 費	5,662,317	26.1	5,569,801	25.4	92,516	1.7
衛 生 費	2,311,847	10.7	2,161,617	9.9	150,230	6.9
労 働 費	9,065	0.0	7,162	0.0	1,903	26.6
農 林 水 産 業 費	1,701,221	7.9	1,709,231	7.8	△ 8,010	△ 0.5
商 工 費	298,861	1.4	277,470	1.3	21,391	7.7
土 木 費	2,172,389	10.0	1,975,588	9.0	196,801	10.0
消 防 費	896,469	4.1	896,963	4.1	△ 494	△ 0.1
教 育 費	2,625,388	12.1	2,726,935	12.5	△ 101,547	△ 3.7
公 債 費	2,956,088	13.6	3,514,038	16.1	△ 557,950	△ 15.9
諸 支 出 金	270,961	1.3	138,114	0.6	132,847	96.2
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	94,730	0.4	△ 94,730	皆減
合 計	21,672,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 218,000	△ 1.0

議会費は1億8,862万円、対前年度比468万円、2.4%の減で、議員人件費で議員の期末手当の減による319万円の減などで減となります。

総務費は24億8,878万円、対前年度比4,628万円、1.8%の減で、丹波篠山ふるさと応援団事業の寄附金の増に伴う返礼記念品等で4,855万円の増、ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業の空き家改修工事等で4,496万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業の駐車場施設整備で3,400万円の増、県知事選挙費で2,710万円の増となりませんが、庁舎管理費で本庁舎外壁改修等終了により6,896万円の減、市議会議員選挙費で4,462万円の減、参議院議員選挙費で2,807万円の減、脊椎動物化石保護・活用事業の太古の生きもの館建築工事の減等で3,435万円の減、賦課徴収費の評価替業務で3,082万円の減となります。

民生費は56億6,232万円、対前年度比9,252万円、1.7%の増で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で5,221万円の増、地域介護拠点施設整備事業の施設整備に係る補助金で3,759万円の増、病児保育事業の施設整備に係る補助金で2,862万円の増となりますが、障害者総合支援法給付事業で6,894万円の増、介護保険特別会計繰出金で2,996万円の増、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金で1,613万円の増、後期高齢者医療費給付事業で療養給付費負担金により1,376万円の増となります。

衛生費は23億1,185万円、対前年度比1億5,023万円、6.9%の増で、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金で2,298万円の増となりますが、上水道施設費の水道事業会計への繰出金で1億5,464万円の増、予防費の予防接種委託料などで1,288万円の増、コミュニティプラント建設費の通報装置等で1,015万円の増となります。

農林水産業費は17億122万円、対前年度比801万円、0.5%の減で、特産物振興事業の省力化機械等導入推進事業補助金で1,761万円の増、市単独土地改良事業で市単独環境配慮型土地改良事業補助金等により1,190万円の増、緊急防災林整備事業で1,061万円の増となりましたが、ため池等整備事業で頭首工改修工事終了等により2,510万円の減、多面的機能支払交付金事業で1,439万円の減、新エネルギー・省エネルギー事業で電気自動車急速充電器の設置終了により1,005万円の減となります。

商工費は2億9,886万円、対前年度比2,139万円、7.

7%の増で、景観まちづくり刷新モデル事業で1,000万円の増、企業誘致促進費で新卒者就職支援奨励金等により865万円の増となります。

土木費は21億7,239万円、対前年度比1億9,680万円、10.0%の増で、下水道事業特別会計繰出金で3,998万円の増となりますが、国庫補助道路整備事業で大規模法面工事等により1億2,489万円の増、景観まちづくり刷新モデル事業による道路整備で5,000万円及び公園整備で1,000万円の増、道路維持管理費で市道修繕工事等により1,806万円の増となります。

消防費は8億9,647万円、対前年度比49万円、0.1%の減で、防災基盤整備事業で消防詰所兼車庫新設工事などにより3,037万円の増となりますが、防災事務費で後川複合施設耐震補強工事の終了等により2,670万円の減、常備消防費で消防ポンプ自動車及び消防災害支援車の購入の終了等により1,879万円の減となります。

教育費は26億2,539万円、対前年度比1億155万円、3.7%の減で、海洋センター運営管理費で体育館の修繕等改修工事により6,316万円の増、城東分館管理費でエレベータ設置工事により2,543万円の増となりますが、学校施設維持管理費で丹南中及び古市小大規模改修工事の終了及び平成29年度に予定していた西紀中・西紀北小・今田小の大規模改修が国の補正による平成28年度予算になったこと等により1億9,291万円の減、畑グラウンド施設整備事業費で事業完了により3,822万円の減となります。

公債費は29億5,609万円、対前年度比5億5,795万円、15.9%の減で、元金が5億1,705万円、利子が4,090万円減となります。

災害復旧費は9,473万円、対前年度比9,473万円の減で、台風災害に伴う道路橋りょう災害復旧費が減となったことによるものです。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	9,246,604	42.7	9,730,152	44.5	△ 483,548	△ 5.0
人 件 費	3,512,473	16.2	3,486,949	15.8	25,524	0.7
扶 助 費	2,778,084	12.8	2,729,210	12.5	48,874	1.8
公 債 費	2,956,047	13.7	3,513,993	16.2	△ 557,946	△ 15.9
物 件 費	4,165,127	19.2	4,185,443	19.1	△ 20,316	△ 0.5
維 持 補 修 費	139,481	0.6	181,854	0.8	△ 42,373	△ 23.3
補 助 費 等	3,126,847	14.4	2,875,614	13.1	251,233	8.7
積 立 金	270,989	1.3	138,139	0.6	132,850	96.2
投資及び出資・貸付金	10,080	0.0	12,960	0.1	△ 2,880	△ 22.2
繰 出 金	3,138,133	14.5	3,164,875	14.4	△ 26,742	△ 0.8
投 資 的 経 費	1,484,739	6.9	1,510,963	7.0	△ 26,224	△ 1.7
普 通 建 設 事 業	1,484,739	6.9	1,416,233	6.6	68,506	4.8
補 助 事 業	591,701	2.8	744,246	3.4	△ 152,545	△ 20.5
単 独 事 業	893,038	4.1	671,987	3.2	221,051	32.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	94,730	0.4	△ 94,730	皆減
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	21,672,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 218,000	△ 1.0

人件費は35億1,247万円、対前年度比2,552万円、0.7%の増となります。内訳は、職員共済組合負担金は負担金率の変更等により1,479万円の減、退職手当組合負担金については負担金率の変更等により1,818万円の減となりますが、期末・勤勉手当は人件費削減の終了により5,773万円の増となります。

扶助費は27億7,808万円、対前年度比4,887万円、1.8%の増となります。内訳は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の終了により3,987万円の皆減となりますが、障害者総合支援法給付事業で利用者の増等により介護給付費で6,460万円の増、私立認定こども園運営事業の施設型給付費の増で1,324万円の増、生活保護費で778万円の増、小・中学校の就学援助で457万円の増などとなります。

公債費は29億5,605万円、対前年度比5億5,795万円、15.9%の減となります。内訳は、元金が5億1,705万円の減、利子が4,090万円の減となります。

これらをあわせた義務的経費は92億4,660万円、対前年度比4億8,355万円、5.0%の減となります。

物件費は41億6,513万円、対前年度比2,032万円、0.5%の減となります。内訳は、鳥獣被害防護事業でサル用電気柵の延長増により3,183万円の増、小・中学校教育振興費でパソコンリース等により1,519万円の増、ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業で篠山暮らし案内業務の拡充等により1,475万円の増、県知事選挙費で選挙の執行費用により1,469万円の増、丹波篠山ふるさと応援団事業で、ふるさと応援寄附金の増に伴うカタログ印刷等事務費により1,329万円の増となりますが、賦課徴収費で評価替に伴う委託料の減等で3,223万円の減、電子計算費でマイナンバー制度にかかるシステム整備費の終了等により2,850万円の減、参議院選挙及び市議会議員選挙費が終了したことにより2,806万円の減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で事業終了により1,191万円の減となります。

維持補修費は1億3,948万円、対前年度比4,237万円、23.3%の減となります。内訳は、清掃センターの施設修繕等で1,443万円の増、西紀運動公園の施設修繕等で437万円の増となりますが、庁舎管理費で本庁舎外壁・屋根の修繕及び電話交換機の更新完了により6,475万円の減となります。

補助費等は31億2,685万円、対前年度比2億5,123万円、8.7%の増となります。内訳は、市議会議員選挙費で選挙公営負担金により2,116万円の皆減、多面的機能支払交

付金事業で1,366万円の減、ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業で若者定住住宅補助金等により1,279万円の減となりましたが、上水道施設費で水道高料金に対する水道事業会計への支出により1億5,464万円の増、丹波篠山ふるさと応援団事業で寄附金の増による記念品等により3,526万円の増となります。

積立金は2億7,099万円、対前年度比1億3,285万円、96.2%の増となります。これは、ふるさと応援寄附金の増により丹波篠山ふるさと基金費で7,001万円の増、基金を新たに造成すること等により空き家等活用基金費で6,001万円の増となります。

繰出金は31億3,813万円、対前年度比2,674万円、0.8%の減となります。内訳は、介護保険特別会計で2,996万円の増、国民健康保険特別会計(事業勘定)で1,613万円の増となりますが、下水道事業特別会計(公共・特環)で3,998万円の減、国民健康保険特別会計(直診勘定)で2,298万円の減となります。

投資的経費は14億8,474万円、対前年度比2,622万円、1.7%の減となります。内訳は、普通建設事業の補助事業では、景観まちづくり刷新モデル事業による駐車場施設整備で3,400万円、道路整備で5,000万円及び公園整備で1,000万円の皆増となりますが、丹南中学校、古市及び多紀小学校等の大規模改修工事の終了及び平成29年度に予定していた西紀中・西紀北小・今田小の大規模改修が国の補正による28年度予算での前倒し実施になったことで2億3,013万円の皆減、病児保育事業で施設改修補助の終了により3,372万円の皆減などにより、5億9,170万円、対前年度比1億5,255万円、20.5%の減となります。また、単独事業では、海洋センター運営管理費で体育館の修繕等改修工事により6,316万円の増、古市コミュニティセンターおよび城東分館でのエレベータ設置工事によりそれぞれ5,260万円の皆増、寄附を受けた空き家の改修により3,000万円の皆増、脊椎動物化石重点保護区域の用地取得により1,001万円の皆増等により、8億9,304万円、対前年度比2億2,105万円、32.9%の増となります。また、災害復旧費は道路災害復旧事業等により9,473万円の皆減となります。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率	94.3	92.3	97.2	97.7	95.6	88.9	85.2
公債費比率	20.7	20.8	21.5	22.6	21.3	19.7	17.5
起債制限比率(3カ年平均)	13.2	13.2	13.3	13.7	14.2	14.3	13.2
実質公債費比率(3カ年平均)	-	16.0	17.9	19.5	21.7	22.7	22.5
将来負担比率	-	-	-	298.8	308.5	289.0	256.4
財政力指数	0.475	0.462	0.460	0.453	0.448	0.432	0.422
標準財政規模等	14,841,305	15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 決算見込	平成29年度 当初予算
経常収支比率	100.7	94.8	94.7	101.2	96.7	98.8	98.8
公債費比率	18.2	17.8	16.8	14.5	14.0	11.9	9.9
起債制限比率(3カ年平均)	12.6	12.0	11.5	9.9	8.8	7.9	7.7
実質公債費比率(3カ年平均)	22.7	22.4	22.6	21.2	19.8	19.0	19.0
将来負担比率	247.1	239.2	219.1	219.0	191.7	197.7	199.5
財政力指数	0.438	0.435	0.431	0.407	0.404	0.404	0.398
標準財政規模等	16,045,189	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,207,543	13,938,045

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成16年度 末現在高	平成17年度 末現在高	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高
一般会計	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,511,283	38,085,403
住宅資金特別会計	174,811	147,524	118,035	96,572	73,300	36,926	31,627
観光施設事業特別会計	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944	141,180	
下水道事業特別会計 (公共下水道)	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,369,136	12,018,462
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,322	11,801,320
農業集落排水事業特別会計	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,677	10,014,694
宅地造成事業特別会計	68,220	56,120					
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	34,991	24,036	15,363				
特別会計	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,293	35,127,241	33,866,103
水道事業会計	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191
公営企業会計	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191
合 計	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,174,345	88,122,697

会計区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高 見込額	平成29年度 末現在高 見込額
一般会計	33,894,620	30,211,347	26,689,500	24,779,072	22,464,635	20,942,938	19,445,577
住宅資金特別会計	26,060	20,601	16,819	12,971	9,972	7,365	4,657
下水道事業特別会計 (公共下水道)	11,712,746	11,298,471	10,933,532	10,537,483	10,221,832	10,137,732	9,874,578
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	11,421,507	11,027,202	10,634,403	10,230,999	9,827,074	9,421,720	9,049,716
農業集落排水事業特別会計	9,655,064	9,291,633	8,968,820	8,577,501	8,227,244	7,833,212	7,493,209
特別会計	32,815,377	31,637,907	30,553,574	29,358,954	28,286,122	27,400,029	26,422,160
水道事業会計	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943	13,204,226	12,953,285
公営企業会計	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943	13,204,226	12,953,285
合 計	82,420,913	77,062,220	71,885,955	68,152,194	64,245,700	61,547,193	58,821,022

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	残高	残高	残高	残高 (3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	3,997,507	3,409,707	2,934,210	1,940,101	1,940,101	582	1,170,000	770,683	
減債基金	86,063	88,532	89,553	89,702	89,702	151	0	89,853	
その他特目基金	4,403,048	4,136,560	4,447,563	3,614,220	3,614,220	270,256	540,548	3,343,928	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	800,124	651,204	892,420	496,320	496,320	17,211	112,830	400,701
	丹波篠山ふるさと基金	40,413	55,507	91,300	112,167	112,167	150,187	228,856	33,498
	地域振興基金	2,369,963	2,288,875	2,220,795	2,070,884	2,070,884	7,100	98,010	1,979,974
	義務教育施設整備基金	474,247	469,187	538,208	266,773	266,773	108	12,102	254,779
一般会計 合計	8,486,618	7,634,799	7,471,326	5,644,023	5,644,023	270,989	1,710,548	4,204,464	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	21,672,000	21,890,000	△ 218,000	△ 1.0
一般会計 計	21,672,000	21,890,000	△ 218,000	△ 1.0
住宅資金特別会計	4,607	4,622	△ 15	△ 0.3
下水道事業特別会計	2,611,096	2,712,724	△ 101,628	△ 3.7
公共下水道	1,515,847	1,715,032	△ 199,185	△ 11.6
特定環境保全公共下水道	1,095,249	997,692	97,557	9.8
農業集落排水事業特別会計	987,908	845,757	142,151	16.8
公営駐車場事業特別会計	0	4,801	△ 4,801	皆減
国民健康保険特別会計	6,111,784	5,829,277	282,507	4.8
事業勘定	5,881,159	5,589,888	291,271	5.2
直営診療所勘定	230,625	239,389	△ 8,764	△ 3.7
後期高齢者医療特別会計	610,665	586,381	24,284	4.1
介護保険特別会計	4,175,318	4,076,366	98,952	2.4
介護保険事業勘定	4,172,857	4,072,308	100,549	2.5
介護サービス事業勘定	2,461	4,058	△ 1,597	△ 39.4
特別会計 計	14,501,378	14,059,928	441,450	3.1
農業共済事業会計	105,460	94,502	10,958	11.6
水道事業会計	3,792,401	3,323,005	469,396	14.1
企業会計 計	3,897,861	3,417,507	480,354	14.1
合 計	40,071,239	39,367,435	703,804	1.8

9. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 237,254 千円

【歳出】引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 2,313,198 千円

(単位：千円)

項 目	予算	特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金(社 会保障財源 化分)	その他の 一般財源	
児童福祉費	こども医療費助成事業	57,996	10,094	0	0	6,307	41,595
	乳幼児医療助成事業	121,653	32,532	0	1	11,733	77,387
	私立認定こども園 運営事業	236,044	147,409	0	0	11,670	76,965
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	383,730	166,483	0	0	28,603	188,644
	介護保険特別会計繰出金	650,773	4,713	0	0	85,060	561,000
社会福祉費	地域生活支援事業	89,944	30,392	0	0	7,841	51,711
	後期高齢者医療費 給付等事業	773,058	114,941	0	4,600	86,041	567,476
合 計	2,313,198	506,564	0	4,601	237,254	1,564,779	

白紙面

